



At

TOKYO GAS CO., LTD.
Annual Report 2001

For the year ended March 31, 2001

変革の時代を切り拓く東京ガス

The Frontier
Of Change

プロフィール

日本最大の都市ガス事業者である東京ガスは、需要規模が大きく成長性の高い首都圏・関東平野を事業基盤とし、液化天然ガス(LNG)の輸入、都市ガスの製造・供給から販売まで行っています。当社は、エネルギー業界における規制緩和の進展や首都圏でのガス需要の拡大を踏まえ、これまでに拡充してきた製造供給基盤をベースとして、今後とも常に新しいガス利用技術を提案してさらなる需要の拡大を図っていきます。また当社は、「エネルギー・フロンティア」を新しいスローガンとして掲げ、天然ガスをコアとして熱・電力供給事業も行う総合エネルギー産業として企業価値の増大を図り、需要家・株主の皆さまの期待に応えられるよう努力します。

目次

- [1] 財務ハイライト
- [2] 東京ガスの優位性
- [4] 株主・投資家の皆さまへ
- [8] 新分野へ積極的に進出、総合エネルギー産業への飛躍
- [10] 提案力で選ばれる東京ガス
- [12] 都市ガス事業の供給基盤と調達体制を強化
- [14] 競争力強化を目指した技術開発
- [16] 環境への取り組み
- [18] 安全への取り組み
- [19] 地域貢献活動
- [20] 国際活動
- [22] 多角化
- [24] 役員

- [25] 財務報告
- [50] エネルギー関連データ集
- [52] 組織図
- [53] 会社概要/投資関連情報

表紙の写真:

中上 地域冷暖房を使用している新宿
新都心の「新宿パークタワー」
中下 エネルギーの原点である「炎」
左 天然ガスの安定供給のための
「LNG輸送タンカー」
右 天然ガスから作った「人工ダイヤ
モンド」

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

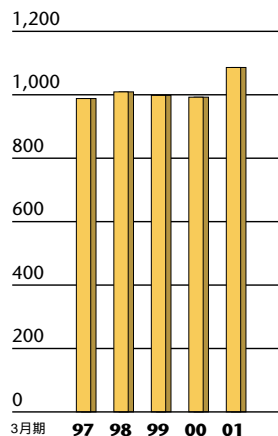
財務ハイライト

東京ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

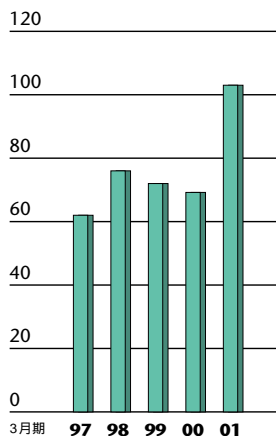
	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)			単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2001	2000	1999	2001
会計年度				
売上高	¥1,086,771	¥ 992,255	¥ 997,767	\$ 8,835,537
営業利益	103,659	69,233	72,303	842,756
当期純利益	27,595	26,698	17,764	224,350
減価償却費	146,420	136,214	132,568	1,190,407
資本的支出	109,899	121,806	142,030	893,488
1株当たり:				
当期純利益(基本)	9.82	9.50	6.32	0.08
当期純利益(潜在株式調整後)	9.13	8.84	5.94	0.07
当期純利益・減価償却費	61.9	58.0	53.5	0.50
会計年度末				
資産合計	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	\$14,615,195
1年以内返済予定分を除く長期負債	708,329	843,634	820,753	5,758,772
資本合計	552,790	484,239	421,442	4,494,228
財務指標				
売上高当期純利益率	2.5%	2.7%	1.8%	
ROE	5.3%	5.9%	4.2%	
ROA	1.5%	1.5%	1.0%	
株主資本比率	30.8%	26.8%	24.7%	

注記:米ドル金額は、便宜上、2001年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=123円で換算しています。

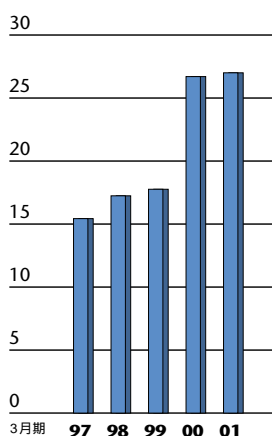
売上高
(十億円)



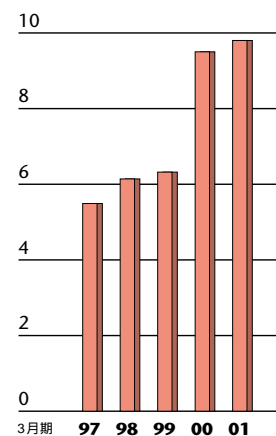
営業利益
(十億円)



当期純利益
(十億円)



1株当たり当期純利益(基本)
(円)



東京ガスの優位性

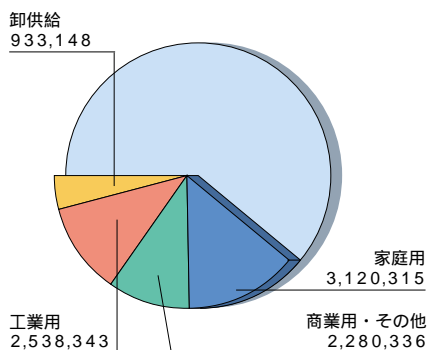
東京ガスは、首都圏および関東地方の約890万件の需要家と、約3,100km²におよぶ供給エリアをほこる日本最大の都市ガス事業者です。関東地方は4千万人以上が居住する人口密度も高い地域で、特に東京は多くの企業が本社を構える日本経済の中心地です。このエリアを基盤に持つことにより、当社にはさらなる事業拡大の可能性が大きいといえます。また、関東地方は国内総生産の38%を占める国内最大の工業地帯を抱えており、今後もガス需要の伸びが見込めます。



全国都市ガス販売量・東京ガスの用途別販売量

(2001年3月期)

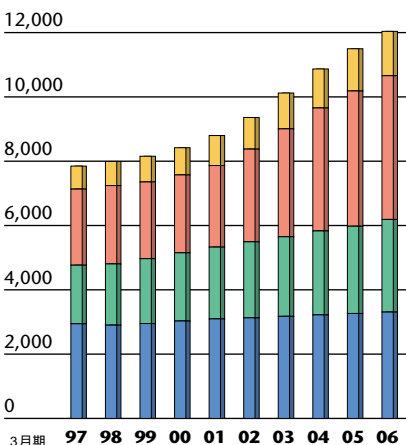
単位:千m³(46.047 MJ/m³)



■ 全国	22,742,310
東京ガス	8,872,142

用途別販売量の推移

単位:百万m³(46.047 MJ/m³)

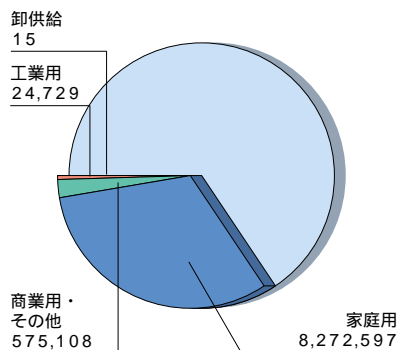


■ 家庭用	■ 商業用・その他	■ 工業用	■ 卸供給
-------	-----------	-------	-------

注: 2002年~2006年3月期は見通し

全国需要家件数・東京ガスの需要家件数

(2001年3月末)



■ 全国	25,995,909
東京ガス	8,872,449

* 上記グラフの数値は東京ガス単体

天然ガス - 将来を担うエネルギー源

天然ガスは、環境負荷が小さく、埋蔵量の60%が中東地域に集中している石油に比べ、北米・東南アジア・オーストラリア・ロシア等世界各国に埋蔵されており、可採年数も石油よりも長く、将来主要となるエネルギー源として注目されています。本年改訂された経済産業省の「長期エネルギー需給見通し」では、2000年3月期に対して2011年3月期の日本のエネルギー全体の需要増加率は1.5%と予測しています。一方で、天然ガス需要はこの間10.7%の伸びが見込まれており、天然ガスは、我が国のエネルギー政策である「環境保全や効率化の要請に対応しつつ、エネルギーの安定供給を実現する」という基本目標に対応しうるエネルギーとして今後も大きな役割を担っていきます。

発展し続ける東京ガス

東京ガスの使命は、天然ガスを中心として多様なエネルギーを安定的かつ長期的に供給することであると認識しています。東京ガスは1969年にアラスカから日本で初めてLNG

を輸入して以来、現在では主要LNG生産地であるアラスカ・ブルネイ・マレーシア・オーストラリア・インドネシア・カタールの6カ国から長期契約をベースとしてLNGを輸入しており、LNGに関する豊富な知識と経験を持っていると自負しています。今後とも多様化しつつある市場のニーズにも対応して、価格面等において競争力のある天然ガスを安定的に供給していきます。

このような原料調達体制に加え、規模や技術面で世界をリードするLNG基地と充実した幹線・配給網によって、当社の供給体制を確固たるものとし、2006年3月期までに年平均6.5%と日本経済全体や他エネルギーと比較しても高い成長が見込まれる需要に対応することでエネルギー業界の中で勝ち残っていきます。

東京ガスは、天然ガス事業をコアとして、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、都市ガス供給はもとより、電力、熱を提供する総合エネルギー産業として、着実な成長を目指しています。

東京ガスにおけるLNG供給体制

日本への年間の天然ガス輸入量は2001年3月現在約5,410万トンで、このうち東京ガスは約650万トンを入力しています。





写真右:代表取締役会長
安西 邦夫

写真左:代表取締役社長
上原 英治

日本のエネルギー市場は、大口分野における従来からのガス小売り自由化や2000年3月の電力小売り自由化を受け、電力事業への新規参入や電力・ガスの相互参入等が顕在化し、エネルギー間の垣根を越えた本格的な大競争が始まっています。このような大競争時代の中で、当社は、拡大を続ける首都圏を営業拠点とすること、LNG受入基地から需要家までの天然ガスインフラの所有、最先端のエンジニアリング力、顧客からの強い信頼、という強みを武器に、天然ガスをコアとして、都市ガス・電力・熱を供給する「総合エネルギー産業」として発展していくことを目指し、新しい企業スローガンとして「エネルギー・フロンティア」を採用しました。21世紀の幕開けにあたり、このスローガンに込めた「エネルギーの最前線で未知の分野に取り組む」という姿勢で、大競争を勝ち抜き、さらなる発展を遂げてまいります。

2001年3月期を振り返って

2001年3月期の東京ガスグループの連結決算における税引後当期純利益は、前期と比較して3.4%増加して275億円となり、この結果、当社グループのROAは1.5%となりました。また、フリーキャッシュフローは665億円となり、前期と比べ245億円増加いたしました。

また東京ガスは、社会やお客さまからのエネルギー価格低廉化のご要請に応えるとともに、競合エネルギーに対する価

格競争力を強化するために、2001年2月に平均3.02%の料金引下げを実施いたしました。これにより1999年12月実施の料金引下げ分と合わせて5.02%のガス料金を引下げたことになりましたが、ガス販売量が前期と比較して5.4%増の8,879百万m³と好調に増加したことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等もあり、ガス売上高は前期比686億円増の7,407億円とすることができました。その結果、連結総売上高は前期比9.5%増加して1兆867億円、営業利益は49.7%増加して1,036億円、経常利益は53.0%増加の668億円となりました。なお、退職給付会計基準の変更に伴う退職給付の積立て不足額を当期において一括処理したこと等により、特別損失として219億円を計上いたしましたため、上記のとおり税引後当期純利益は微増になっております。

2001年3月期の年間配当につきましては、1999年11月発表の中期経営計画でお伝えしていた株主の皆さまへの還元として1円増配して1株当たり6円とさせていただきます。

規制緩和の動向

都市ガス業界では、供給区域・ガス料金が自由となる大口需要家の範囲が、1999年11月にそれまでの年間200万m³以上から100万m³以上に引き下げられるとともに、電力業界でも2000年3月の電気事業法改正により大口需要家(使用規模2,000kW以上で、20,000V以上で受電する需要家)に対す

る販売が自由化されました。現在は、これらの自由化範囲の拡大を目指した議論に注目が集まっています。特にガスに関しては、2001年1月末に資源エネルギー庁が「ガス市場整備基本問題研究会」を発足させ、その中で10年後のLPガスを含めたガス市場のあり方について議論されており、2001年中にそのアウトラインが固まる方向です。

こういった経営環境の激変に対して、当社といたしましては、規制緩和を大きなビジネスチャンスと捉えて企業価値の増大を図ってまいります。規制緩和により、電力市場への進出や供給エリアを超えた需要の獲得、パイプラインによる天然ガス託送事業等のビジネスチャンスを着実に捉えてまいりたいと考えており、1999年11月に発表した中期経営計画諸目標の前倒しを実現してまいります。以下にそのための具体的諸施策をご説明いたします。

東京ガス・中期経営計画目標の見直し

東京ガスでは、フリーキャッシュフローの増大・資産効率の向上を基幹戦略として掲げた、2001年3月期から05年3月期までの5カ年の中期経営計画の1年目の実績を踏まえ、2001年5月に計画の見直しを発表いたしました。一層の経営効率化に努めることで、経営諸目標を当初計画から1年前倒して実現することを目指してまいります。

フリーキャッシュフローの増大

フリーキャッシュフローについては、当初計画の5カ年合計2,500億円を、今回の見通しで5カ年合計2,879億円に上方修正いたしました。計画1年目の2001年3月期についても、当初計画の320億円が実績では539億円と好調な出足となっております。

資産効率の向上

資産効率の指標であるROAの当初目標は、5カ年平均1.9%でしたが、今回の見通しで年平均2.6%、最終年度である2005年3月期では3.8%と、上方修正いたしました。2001年3月期についても、当初計画の1.1%が実績では1.8%と、計画を大きく上回っています。

これらの計画の前倒し実現を達成するために、以下の具体的諸施策を通じて経営効率化を当初計画よりもさらに推し進めてまいります。

経営効率化

(1) 人員削減

中期経営計画で掲げた2006年3月末の在籍人員1万人体制について、業務全般にわたる仕事の仕組み・方法を抜本的に見直すことで、2004年3月末に2年前倒して実現いたします。あわせて、お客さまサービス業務(検針・料金回収)の外注化により、これらの業務に関わる準社員1,500人を2004年3月末をもって、アウトソーシング新会社に転籍することといたしました。これらの効率化による労務費の抑制効果は、2002年3月期から05年3月期合計で370億円を見込んでおります。

(2) 諸経費の抑制

業務全般の見直し・運営経費の徹底した削減を通じて諸経費の抑制に努めることで、2001年3月期から03年3月期の諸経費を1999年3月期水準の2,242億円以下に抑制するという当初の目標を改め、2001年3月期から05年3月期の5カ年平均で2,210億円以下に抑制してまいります。これは、お客さまの増加に伴い増加する固定経費を吸収したものです。上記業務外注化に伴う外注化費用(2002年3月期～05年3月期合計270億円)は含まれておりません。

中期経営計画の進捗状況と今後の見直し(2001年5月現在)

東京ガス単体目標	00年3月期	01年3月期	02年3月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期
総売上高 (億円)	8,699	9,656	9,760	10,050	10,360	10,650
フリーキャッシュフロー (億円)	260	539	510	490	620	720
総資産 (億円)	14,936	14,901	14,500	14,650	14,620	14,600
有利子負債残高 (億円)	7,619	6,855	6,350	6,270	6,100	5,700
総資産利益率(ROA) (%)	1.5	1.8	2.1	2.4	2.8	3.8
総資本回転率 (回転)	0.60	0.65	0.66	0.69	0.71	0.73
自己資本比率 (%)	29.7	34.1	35.9	36.7	38.3	40.9

東京ガスグループ連結目標	00年3月期	01年3月期	02年3月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期
総売上高 (億円)	9,922	10,867	11,000	11,360	11,670	11,960
フリーキャッシュフロー (億円)	420	665	670	510	650	750
総資産利益率(ROA) (%)	1.5	1.5	2.0	2.3	2.6	3.5
当期利益連単倍率 (倍)	1.19	1.01	1.13	1.14	1.12	1.09

注:00年および01年3月期は実績、以降は見直し

(3) 内部調達資金以内に収める設備投資

都市ガス需要拡大のための積極的な新規パイプライン投資等、将来の需要増に対応するための設備投資は継続いたしますが、徹底したコストダウンにより設備投資額を1,000億円レベルと内部調達資金内に収めることで、財務体質の改善に努めてまいります。

構造改革(組織・制度改正)の実施

東京ガスでは、2001年1月に、本格的な電気事業への進出を目的として「エネルギーソリューション事業部」をエネルギー営業本部内に設置しました。また、2001年7月には、首都圏外周部における営業戦略の強化と効果的な営業活動の展開を目的に「広域圏営業本部」を設置いたしました。また、試験研究と商品技術の開発の両機能を統合し、開発した技術を社内外でより活用していくために「R&D本部」も新たに設置し、従来の6戦略本部制から8戦略本部制といたしました。この戦略本部制のもとで、本部別独立会計(パーチャルカンパニー制)を導入し、各本部別にフリーキャッシュフロー・ROAの目標をもたせました。さらに、各部門それぞれが利益の最大化を目指すのはもちろんのこと、すべての社員の業績向上へのインセンティブを強化するために、報酬体系の見直しも行い、幹部社員については年俸制、一般社員についても業績連動型給与体系を強化いたしました。

販売量拡大戦略

売上高と利益の源泉であるガス販売量については、中期経営計画期間で年平均6.4%という高い伸び率を計画しており、各用途別需要家群ごとの拡大戦略をきめ細かに展開してまいります。具体的には、家庭用で95%、80%と圧倒的エネルギーシェアを持つ、給湯、厨房の両分野をベースに、家庭用床暖房の普及、商業用途であるオフィスビル空調の普及拡大、さらには今年から販売を始めた小型商業用コージェネレーション(熱電併給)のマイクロタービン等の普及に重点的に取り組んでまいります。また、2004年の商品化、2010年頃の本格普及を目指した家庭用小型燃料電池の開発にも取り組んでいます。また、戦略商品であるコージェネレーションを中心とした需要拡大とともに、新たな事業分野である電力小売事業、特定の地域に電気と熱を供給販売する特定電気事業、発電事業等の需要獲得を積極的に目指してまいります。

フリーキャッシュフローの増大とその配分

上記、経営効率化によるコストダウン努力と、販売量の増加に伴う売上高の増大により創出するフリーキャッシュフロー2,879億円(当初計画比381億円増)と、手元流動取崩の自己資金等を合わせたキャッシュ合計3,438億円の配分として、

2001年3月期から2005年3月期に「新規事業投融資」に約2割、「株主の皆さまへの対応」に約2割、そして「財務体質の強化」に約6割を配分してまいります。

新規事業投融資につきましては、中期経営計画策定時には、高収益を生み出す新たな事業領域への進出の具体的な案件としては、LNG流通事業への進出を目的としたLNG船の建造を織り込むにとどまっておりましたが、その後、新規事業の企画・起業化を担当する専門セクションを設置し、ガス事業以外の事業の起業、事業アライアンス提携を推進してまいりました。その結果、電力小売事業会社エネットの設立、分散型発電事業会社マイエナジーへの出資、特定電気事業会社六本木エネルギーサービスの設立、通信事業会社メトロアクセスへの出資、ホームポータル事業会社ホームクリップの設立、住宅性能評価事業会社東日本住宅評価センターの設立等、新規事業分野への参入を図りました。また、2003年度の稼働開始を目指して、当社袖ヶ浦工場内に10万kWの発電所を建設し売電事業を行う新会社東京ガスベイパワーも2001年6月に設立いたしました。一方、ガス事業本体においても、将来の需要獲得を拡大するための新たなパイプライン投資を積極的に行ってまいります。

株主の皆さまへは、2001年3月期の利益処分として年間6円の配当を実施し、2002年3月期以降も6円配当を継続していく計画です。また、堅調な株価回復に伴い、転換社債の株式転換によって、株式の希薄化が進行することが想定されますので、今後のさらなる株主還元策として、自社株消却についても検討してまいりたいと考えております。

また、有利子負債の返済をより一層進めることで、財務体質の強化を早めてまいりたいと考えています。2005年3月期末6,100億円を目標としていた有利子負債残高を1年前倒しして2004年3月期に達成し、2005年3月期末には5,700億円とする目標です。

経営リスクと当社の対応

中期経営計画実行にあたって今後の規制緩和の進展によって考えられる事業リスクは、都市ガス事業への新規参入者の出現等の市場競争リスクです。市場競争リスクには大きく二つあります。(1)新規参入者による需要減少リスクと(2)競争激化に対応するための料金引下げによる減収リスクです。そして、それぞれについての対応を以下のように考えております。

(1)については、当社の最大の競合相手を電力会社と認識しております。電力会社は都市ガス事業者と同様に、LNGターミナルというインフラを保有し、ガス事業への参入を重点戦略と位置づけており、接続供給はもとより、自社導管敷設による

需要の拡大を企図していることから、早晚市場における競合が活発化するものと予測されます。これらの新規参入による需要離脱のリスクに対して、当社は、新規需要家に対しては、当社が有する燃焼エンジニアリング力を最大限に発揮することで、優位なポジションを確立すると同時に、既存の都市ガス需要家の切り替えに対しては、価格競争力により対抗していきたいと考えております。もとより価格競争力はコスト低減に裏打ちされたものであることから、電力会社のコストダウンを上回るようなコストダウンを加速してまいります。一方、これらのリスクをヘッジする意味からも、パイプラインインフラを最大限に活用した広域圏での面開発による新規需要開拓により、需要拡大を目指してまいります。

(2)については、まず家庭用等一般料金分野においては1999年12月と2001年2月の2回の料金引下げにより、日本国内において最も低い水準のガス料金となるとともに、他燃料との競合関係においても十分に引き下げられたと考えており、今計画期間中におけるさらなる料金の引下げは考えてはおりません。一方、大口分野での新規参入者との価格競合、あるいはコージェネレーション・空調需要等の電力対抗分野においては、電力料金対抗上から、今後料金水準の見直しによる減収リスクも考えられます。しかしながら、これに対しては、可能な限りのコストダウンによって価格競争に対応し、利益水準の維持・拡大を図ってまいりたいと考えております。

お客さまと地域へのさらなる貢献

東京ガスは公益事業として、大切な資産である約890万件のお客さまとのネットワークを一層強固なものにするため、お客さまサービスの充実と安定供給・保安の維持・向上を図ってまいります。また、情報化社会・高齢化社会における多様なお客さまニーズに対応する技術開発に傾注するとともに、インターネットの活用による双方向コミュニケーションにも取り組んでまいります。

環境経営のトップランナーを目指して

「環境の世紀」といわれる21世紀においては、企業の環境問題への取り組みがますます重要になります。当社は2000年に、環境総合政策を8年ぶりに見直し、環境問題への対応を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「環境経営」のトップランナーを目指すという方針を掲げました。従来からの天然ガスの普及拡大に加えて、グループを挙げて各環境保全施策を積極的に展開しているところであります。こうした活動の一環として、かつての石炭工場跡地の一部で土壌汚染が判明したため、2001年1月に、その事実と適切な対策工事を速やかに進めて

いく旨を公表いたしました。今後とも、説明責任の原則に沿い、ネガティブ情報も含めた情報開示を進めてまいります。

海外活動の推進

本格的なエネルギー間競争時代を迎え、東京ガスグループにとって海外活動はますます重要になっております。東京ガスは、これまでも4つの海外事務所を中心に様々な情報収集活動を行うとともに、海外のエネルギー関連企業・機関と経営・技術情報の交換・共有を図ってまいりました。今後、これらの活動を推進するとともに、国内はもとより海外の投資家の皆さまへの情報発信機能を一層充実させてまいります。

また当社はマレーシアにおいて、日本のエネルギー公益事業者として初めて海外プロジェクトに資本参画し、同国の天然ガス配給システムの構築・運営と地域冷房の実現に貢献しております。当地の配給事業者であるガス・マレーシア社では1999年から配当が開始される等、事業は成功裏に推移しております。当社グループはこうした海外ガス関連事業での経験と実績を活かし、今後とも可能な限り、海外事業に取り組んでまいりたいと考えております。

最後に

当社にとって、規制緩和の進展は最大のビジネスチャンスの到来であり、また、日本における天然ガス事業はこれからさらに成長が期待されるビジネスであります。天然ガスをコアビジネスとする当社はこのチャンスに果敢にチャレンジし、売上げの増大はもとより、社内の構造改革・コスト削減の徹底により利益の極大化を図り、21世紀においてもさらなる発展を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年7月

代表取締役会長

安西 邦夫

代表取締役社長

上原 英治

新分野へ積極的に進出、 総合エネルギー産業への飛躍

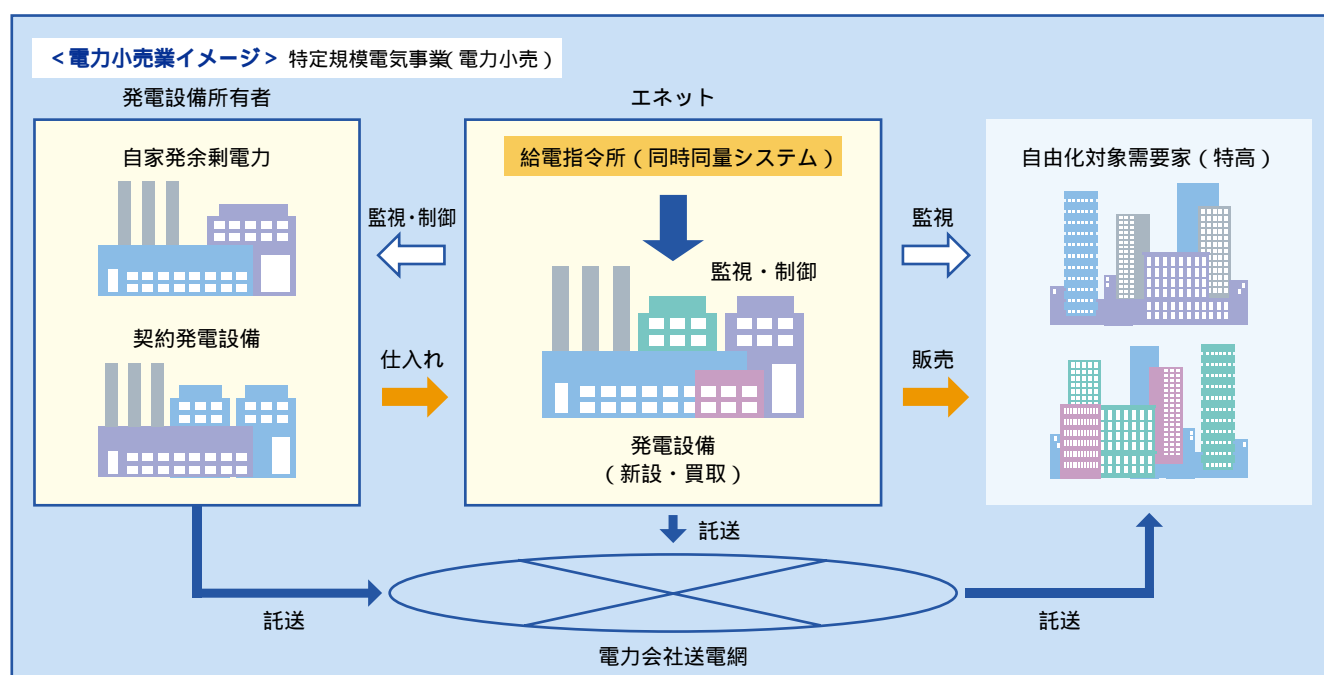
エネルギー産業は新しい時代を迎えました。規制緩和がもたらしたエネルギー市場の自由化は、電力・ガスの両事業における相互参入、異業種からの新規参入等、すでに産業構造に変化をもたらしています。膨大なエネルギー需要を擁する首都圏をマーケットとして、様々な事業展開を図る東京ガスは、この規制緩和をビジネスチャンスと捉え、天然ガスをコアとした総合エネルギー産業を目指し、電力事業を中心に新規事業を開拓しています。

六本木六丁目再開発地区における熱電併給事業

東京ガスは、現在、六本木六丁目再開発事業地区における特定電気事業と熱供給事業を推進しています。同再開発事業は国内最大規模であり、また、特定電気事業としては都市部において初めて本格的に実施されるもので、非常に注目を集めています。運営は当社と森ビル㈱の共同出資による六本木エネルギーサービス㈱を通じて行われます。この事業には、発電とその排熱を有効利用する冷温熱供給を組み合わせた大規模なコージェネレーションが活用され、また、発電の燃料には当社の供給する天然ガスを使用しているため、省エネルギー性と環境保全性に優れた理想的なシステムです。さらに、電源を都市部内に持つことから防災型のシステムでもあり、2003年春の開業を目指して、現在プラント建設が進んでいます。こうした再開発計画は他にも予定されており、当社はエネルギーの有効活用プランを提案して、新たな需要を開発していきます。

電力販売への進出で事業拡大

東京ガスは、2000年7月、電力小売を展開する会社として、㈱NTTファシリティーズ、大阪ガス㈱と共同で㈱エネットを設立し、2001年4月より営業を開始しました。出資している3社は、エネルギーの調達・供給能力やその事業運営、情報技術等それぞれにノウ





<六本木六丁目再開発地区の完成予想図>

六本木六丁目再開発事業は、オフィス、住宅、ホテル、劇場、放送センター等を備えた複合施設で、この地区で必要とされる電気と熱は六本木エネルギーサービスを通じて供給されます。

ハウを持っています。その相乗効果を利用できることを強みとして、エネルギー流通を最適化するビジネスモデルを構築しました。自社発電所やIPP(独立系発電事業者)から電力を調達し、(株)エネットが小売する形態を中心に、お客さまのエネルギーコストの低減を実現します。

(株)エネットに電力の卸販売を行うため、東京ガスでは、2001年6月に100%子会社「東京ガスバイパワー」を設立し、袖ヶ浦工場敷地内に10万kWクラスの発電所(2003年秋稼働予定)を建設します。自社施設の利用により効率的な設備投資を行うことができるため、価格競争力のある電力供給が可能となります。(株)エネットでは、このほかにも新設電源からの電力調達に努めており、2001年7月には茨城県で2.1万kWの自社所有設備が運転を開始し、2003年4月には、(株)エネットと(株)荏原製作所で設立した新会社「イースクエア」からも電力を調達する予定です。

新規事業を推進するエネルギーソリューション事業部

電気事業法の改正により、大口分野における電力の小売が自由化されました。東京ガスは、この分野に戦略的に取り組むために社内機能を一元化し、2001年1月エネルギーソリューション事業部を設置しました。本事業部では、電力事業およびエネルギーサービス事業に関して、政策立案から事業運営までを一貫して行っており、六本木六丁目再開発地区の熱電供給事業や(株)エネットの事業はここで管轄されています。電力市場への進出には激しい競争も予想されます。しかし、当社は、都市ガス事業を通じてエネルギーに関するノウハウや、エンジニアリング力、営業力を蓄積しており、この優位性を他の事業に活かす機会を得たことで、小売はもちろん発電や卸売に至るまで事業領域の拡大を図ります。

また、エネルギーサービス事業では、コージェネレーション等を利用して、顧客のエネルギー関連課題を総合的に解決しています。例えば、需要家設備のリース・ファイナンス・運転を一括して行う「受託事業」や、電気・熱の供給等の「PF(Private Finance Initiative)事業(民間の資金やノウハウを導入して行う公共事業)」、エネルギー総コストの低減を図る「ESCO(Energy Service Company)事業」等が挙げられます。電気、ガス、熱、省エネ、さらにCO₂削減等の環境保全に至るまで、東京ガスの持つノウハウを活用して事業の育成に注力しています。

提案力で選ばれる 東京ガス

東京ガスは、お客さまへのサービスの徹底を図るとともに、床暖房やコージェネレーションシステム等の経済性・環境保全性に優れた技術を有効に活用して、お客さまに快適な環境を提供することを最大の使命と考えています。お客さまの満足度を向上させ、都市ガスというコアの競争力を高めるために、東京ガスは、様々な角度からサービスレベルの向上に努め、提案力にさらに磨きをかけていきます。

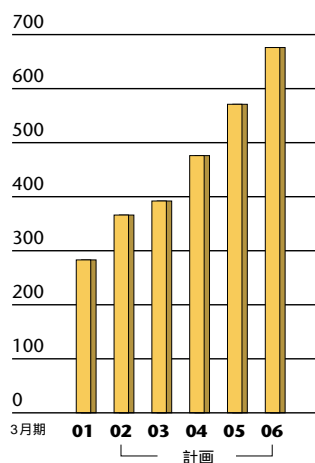
全需要家の9割を占める家庭用ガス

東京ガスの需要家の9割を占めているのは、給湯や厨房等の家庭用に都市ガスを使用しているお客さまで、その総数は800万件を超えています。現在18拠点ある支店・支社では、こうした家庭用のガス需要家を中心として、安全に都市ガスをお使いいただけるように、検針業務や3年ごとのガス設備の安全点検を始めとするトータルコンサルティングを行っています。こうした家庭用ガスのお客さまにより多く都市ガスを使っていただき、快適な生活を送っていただくために、特に床暖房の利用を積極的にご提案しています。床下にお湯を循環させて暖房を行うガス温水式床暖房は、部屋を足元から暖める理想の暖房であり、ご使用者のほとんどの方から「満足している」とのお答えをいただいております。東京ガスでは、「床暖房のデファクトスタンダード化」を目指し、積極的な普及促進活動を展開しています。

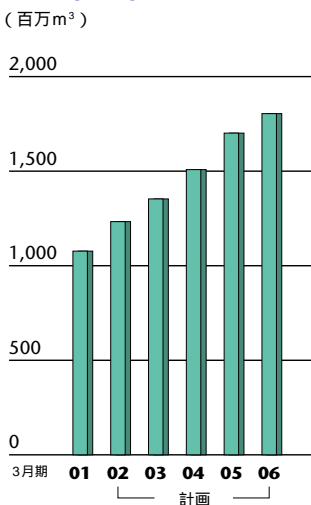
業務用需要のさらなる拡大

現在、地球環境への関心が高まる一方で、エネルギーコストについても厳しく問われるようになってきました。天然ガスを燃料とするコージェネレーションは、電気と熱を同時に供給できるため、こうした課題を解決できる効率性の高いエネルギー利用システムです。また、当社はガス空調分野においても、GHP(ガス・エンジン・ヒートポンプ)や吸収式冷房等で実績があり、この分野でのガス販売量は

床暖房普及件数累計(計画)
(千戸)



コージェネレーション用ガス
販売量(計画)



床暖房は、快適でクリーンだけでなく、省エネ性、経済性に優れた暖房システムとして近年需要が高まっています。





さいたま地域冷暖房は、1府12省庁を含む27.3ヘクタールの地域に、環境性に優れたエネルギーシステムを活用して省エネルギーおよび環境保全に優れた熱供給を行っています。

2006年3月期まで年平均で6.1%の伸びが期待されています。東京ガスは、こうしたエネルギーシステムの優位性を都市ガス利用促進の大きな武器として、工業用の需要家はもちろんのこと、ホテルや病院等の商業用・その他の需要家へも積極的に営業活動を行っております。

コージェネレーションシステムが組み込まれている地域冷暖房事業は、新宿副都心、恵比寿ガーデンプレイス、幕張メッセ、みなとみらい21等で採用されており、環境に優しく経済的であると高い評価を得ています。2000年4月には埼玉県で、当社の15地点目の地域冷暖房事業として「さいたま新都心地域冷暖房センター」が稼動しました。このような事業を通じて蓄えられた様々なノウハウや技術力、エンジニアリング力といった当社の強みを、今後の事業活動へ活かして、ガス需要の拡大を図ります。

さらに、電力に関連したガス需要は、今後の伸張が最も期待できる分野であり、発電向けの拡販を進めるとともに、コージェネレーションを組み入れたエネルギー利用を戦略的に提案していきます。

今注目を集めるマイクロタービン

「マイクロタービン」は、分散型、小型の電源として、現在注目を集めているオンサイト発電システムです。国内最多の実証設備を保有する東京ガスは、排熱利用も可能なコージェネレーションシステムとしてのパッケージ化・商品化に取り組み、2001年6月よりCapstone社28kW機の営業展開を開始しました。

また、当社ではかねてより低NOx燃焼器を開発しておりましたが、トヨタタービンアンドシステムと共同で発電出力270kWのコージェネレーションシステム(右写真)に適用し、実証テストにも成功しました。同システムの2001年内の商品化を予定しています。

当社は東京電力(株)が中心となって設立したマイエナジー(株)に、2000年11月出資し、同社を通じてマイクロタービンによるオンサイト・エネルギー事業にも進出することになりました。



都市ガス事業の供給基盤と調達体制を強化

東京ガスの都市ガス事業は、製造から供給ネットワークに至るまで、日本最大規模の供給基盤によって支えられています。これは長年にわたって工場や幹線の整備を進めてきた成果であり、今後10年以上ガス需要の増加に対応できる供給能力を有しています。さらに、当社では、関東圏において需要増が見込まれる地域における需要獲得の取組みとして、「栃木ライン」「南足柄ライン」を新設します。また、LNG船を自社保有することで効率的な原料輸送を可能にし、戦略的な調達体制を構築する等、安定供給と効率的な事業運営を両立させるための基盤整備を続けています。

東京ガスを支える強固な製造・供給基盤

東京ガスの都市ガス事業は、日本最大の需要地域である首都圏を供給区域とし、約4万8千kmにおよぶパイプライン、約890万の需要家件数を誇っています。

この需要に対応するため、当社は、供給能力の強化に向けて積極的な設備投資を行ってきました。1998年には扇島工場が稼働を開始し、また、1999年には京浜幹線・横浜幹線が完成しました。これにより、3つのLNG受入基地を組み込んだ300kmにおよぶ首都圏環状幹線のループ化が実現し、お客さまにこれまで以上に安定してガスを供給できる強力なシステムを構築することができました。

また、規制緩和による自由化の進展で供給区域外への進出も可能となったことで、ビジネスチャンスが増加しています。当社は、先行者としての強みを十分に活かして、さらに需要家件数を増やしていきます。

新規需要の開拓に向けパイプラインを新設

東京ガスは、都市ガス需要の増加が見込まれる地域へは、投資採算性を重視した上で、積極的に進出しており、これに対応する供給インフラの整備・拡充を進めています。関東北部においては、これまでも埼玉・栃木方面等へのパイプラインを建設していますが、栃木県



世界最大の袖ヶ浦LNG基地



電力・都市ガス業界では初めての単独での自社保有船となります。



の宇都宮地区では人口の増加によりガス需要の増加が期待されるため、この地域の安定供給を目的として新パイプライン「栃木ライン」を新設します。現在、宇都宮地区では都市ガスの原料に国産の天然ガスを使用していますが、この「栃木ライン」が2006年に完成することで輸送能力が大幅に向上して、東京湾岸の工場からLNGを原料にした都市ガスを送ることが可能となり、北関東地域の需要の増加に対応します。また、新パイプラインの沿線にある工業団地向けの大口需要も獲得していきます。

規制緩和により区域外の大口供給が自由化されたことを受けて、神奈川県南足柄地区へ向けて、2003年の完成を目指して「南足柄ライン」を新設し、同地区での新規供給を開始します。こうした規制緩和を活用した供給区域外への進出による需要開発は、今後さらに増加することが予想され、これに対応すべくインフラの拡充を継続していきます。

また、営業面では、2001年7月、広域供給・需要開発の推進を目的として広域圏営業本部を設置しました。当社の営業エリア拡大に対応するため、一元化した体制でより機動的にお客さまのニーズを把握して、最適な都市ガスの利用提案を行います。

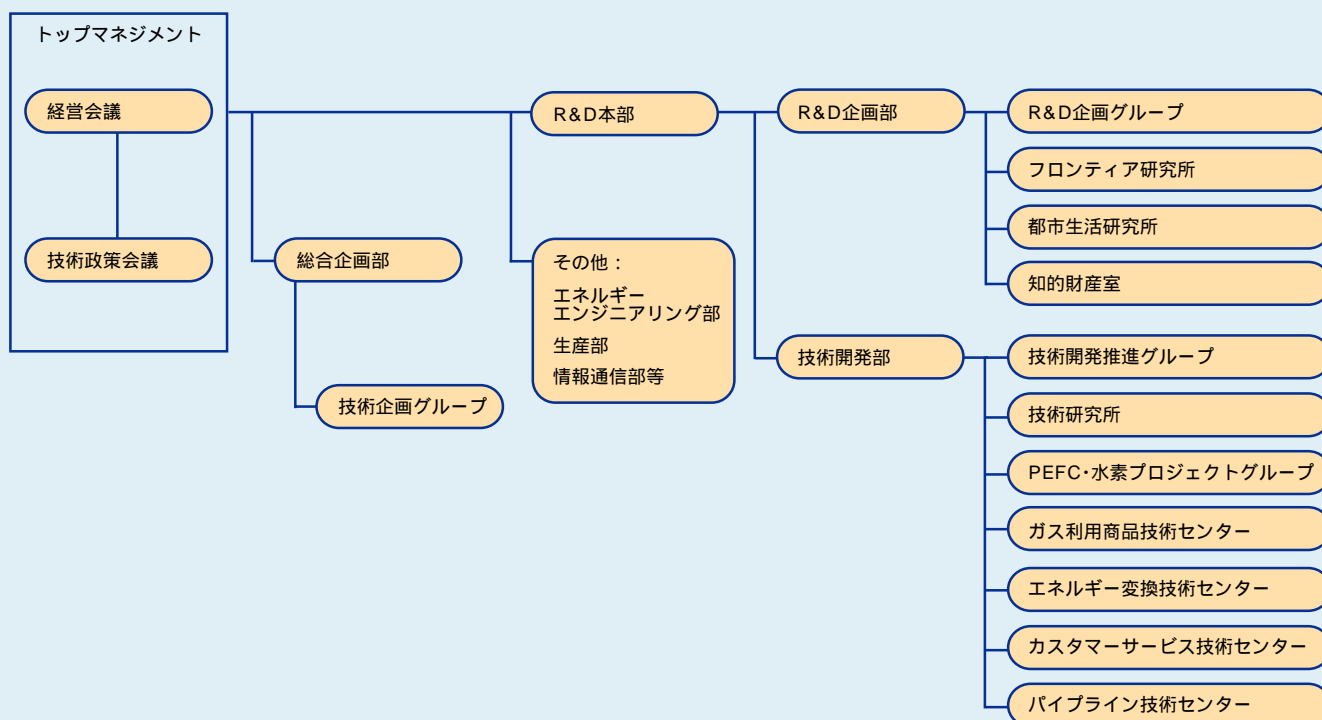
LNG運搬船の自社保有で効率的な調達体制を構築

LNGの確保にあたり調達体制を強化する一環として、東京ガスは、子会社の東京エルエヌジータンカー(株)を通じてLNG運搬船2隻を独自に建造・保有していきます。これまでも海運会社や他のガス事業者とLNG運搬船を2隻共同保有していましたが、新規に自社保有することで輸送費圧縮により原料コストを低減し、調達体制の効率性を高めて競争力の強化につなげます。長期契約分だけでなく短期・スポット取引にも柔軟に活用するほか、今後は、第三者向けのLNG輸送事業も行い、事業領域を拡大します。

競争力強化を目指した技術開発

東京ガスは、常に技術開発を重視し、新技術への挑戦を繰り返しながら事業の発展を遂げてきました。今後もお客さまに喜んで東京ガスを選択していただけるよう、当社をとりまく事業環境変化に的確に対応しながら、「スピードと採算性」を重視しつつ「選択と集中」を図り、以下の体制で次に述べる3つの領域において技術開発を進めていきます。

東京ガスの技術開発体制



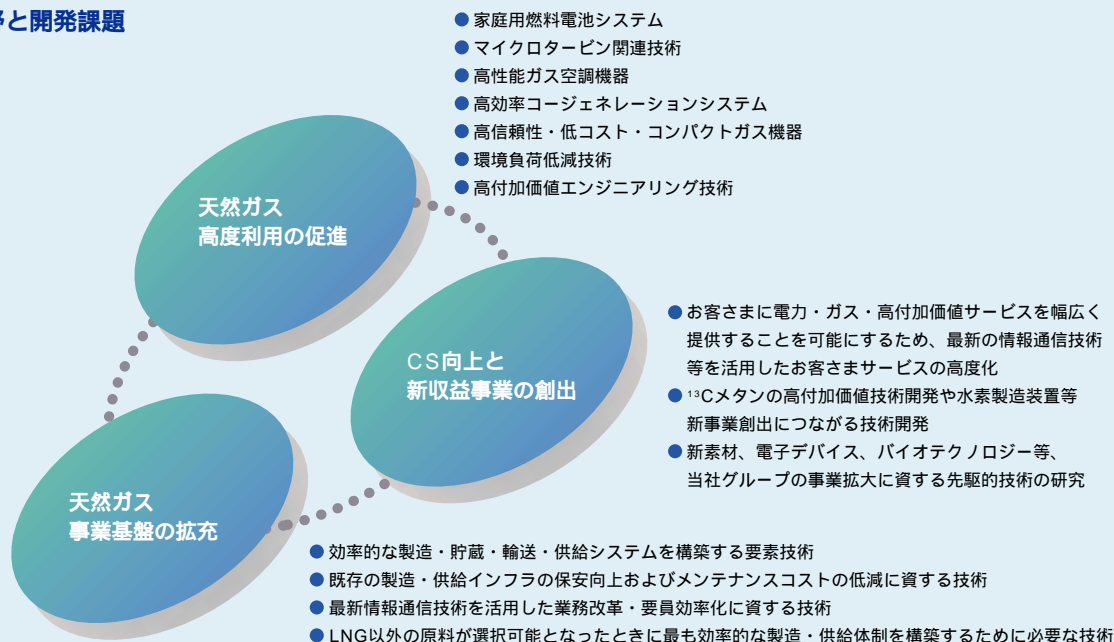
固体高分子型燃料電池コージェネレーションシステムの開発

当社は天然ガスの新しい用途として期待される固体高分子型燃料電池 (PEFC) を用いた家庭用コージェネレーションシステムへの搭載を目的とした天然ガスの改質装置の開発を進めており、世界最高の熱効率(90%)と装置の小型化を図った一体型燃料処理システムを開発し、メーカーに技術供与を行いました。当社はまた、将来実用化される燃料電池自動車への水素供給を可能とするための技術開発にも取り組んでいます。

ハンディ遠隔メタン検知装置

天然ガスの漏洩検査作業の効率化と保安レベルの向上を目的として、半導体レーザーを光源とする高感度赤外線吸収分光法を応用した世界初の遠隔ガス検知装置を開発しました。本装置によって、従来困難であった狭隘部、高所、暗渠内等での検査を瞬時かつ容易に行えるようになります。当社では2001年度から実際に導入しています。

取組み分野と開発課題



天然ガス高度利用の促進

ガス利用機器の高効率化、安全性の向上、高信頼化、コンパクト化、低コスト化、環境負荷低減等の技術開発により、都市ガスの優位性をさらに向上させること、また今後激化するエネルギー大競争に勝ち抜くために、お客さまの信頼を獲得するためのエンジニアリング、技術開発の強化を図っていきます。

天然ガス事業基盤の拡充

天然ガスを基幹エネルギーとして普及拡大を図るといった社会的要請に応えると同時に、当社のガス事業基盤の拡充を図るため、効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムを構築する要素技術の開発を推進していきます。

CS向上と新収益事業の創出

エネルギー大競争時代において、お客さまに東京ガスを選択し続けていただくために、他社に先駆けてお客さまニーズを先取りし、電力・ガスのみならず高付加価値サービスを幅広く提供することを可能にするため、必要な技術開発を推進していきます。



左
携帯情報端末で利用できる導管マッピングシステム「ウォークマップ」

右
メタンハイドレートの燃焼実験
東京ガスでは将来の天然ガス資源の選択肢として基礎研究を続けています。

環境への取組み

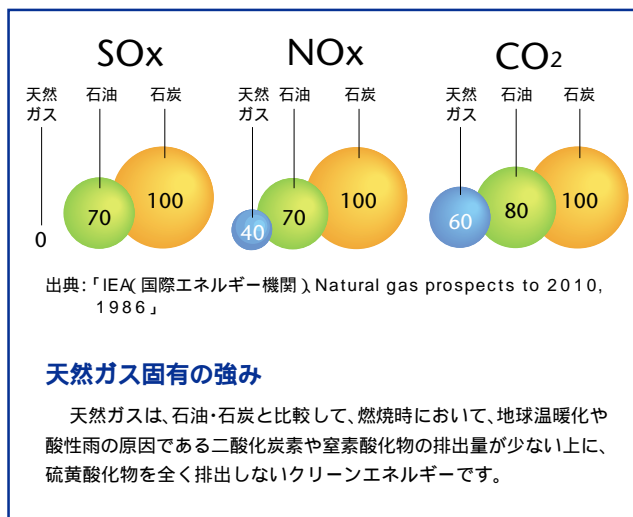
1997年12月に行われた地球温暖化防止京都会議(COP3)において、先進国の温室効果ガス削減目標が設定され、日本政府は2008年から2012年までに対1990年比で6%削減することを公約しました。天然ガスは他の化石燃料に比べてクリーンなエネルギーであり、この削減目標の達成に寄与できると期待されています。東京ガスは、2000年6月に新しい環境方針を策定し環境経営のトップランナーを目指す方針を掲げ、お客さまのエネルギー利用や当社の事業活動における環境負荷の低減を継続的に図っています。

ISO認証の取得

東京ガスは1997年に根岸、袖ヶ浦両LNG基地において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証をガス事業者として初めて取得し、2000年には扇島LNG基地と熱供給事業者として初めて新宿地域冷暖房センターが取得しました。

リサイクル活動

東京ガスでは、リサイクル活動の推進とともに一般廃棄物の発生を抑制することにより、環境への負荷の軽減を図っています。当社ではガス機器、導管材料、その他の産業廃棄物を効率的に回収、リサイクル、適正処理するシステムであるSRIMS(Saving Recycling Innovative Model System)を採用しています。また、導管敷設時に発生する掘削残土の抑制も推進しています。



東京ガスグループ環境方針(2000年6月策定)

<理念>

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。

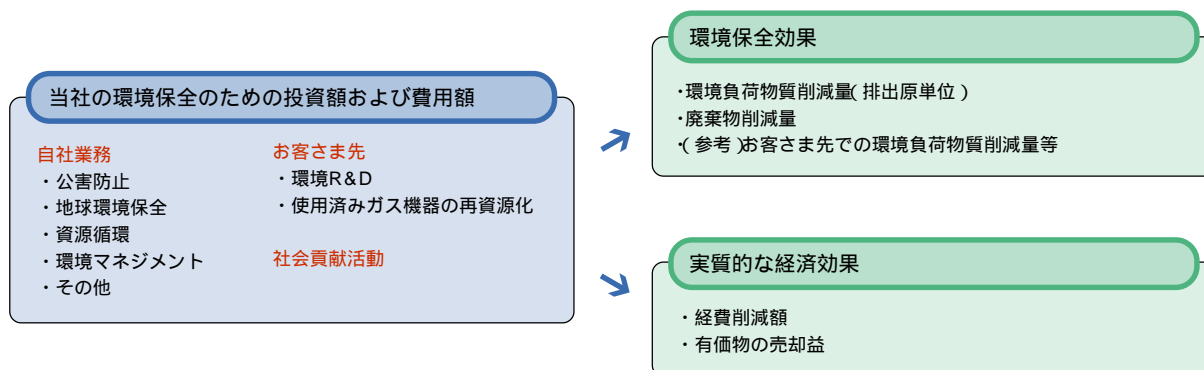
<方針>

1. お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減
環境性に優れた天然ガスの利用促進と効率が高く環境負荷の小さな機器・システムの提供により、お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組む。
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
循環型社会の形成に向けて、効率的・効果的な環境マネジメ

ント活動を展開し、事業活動における資源・エネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに、廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させる。

3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
地域の環境活動への参加から温暖化対策を始めとした国際環境技術協力に至る幅広い活動を通じて、地域や国際社会との環境パートナーシップを強化する。
4. 環境関連技術の研究と開発の推進
地域と地球の環境保全のため、新エネルギーを含む環境関連技術の研究と開発を積極的に推進する。

東京ガスにおける環境会計の概念図



東京ガスは、昨年に引き続き2001年3月期の環境会計(東京ガス単体)を集計しました。環境保全のための投資額は約11億円、費用額は約46億円という結果でした。東京ガスの環境会計の特色としては、天然ガスへの転換が終了し、製造・供給等自社の事業活動上の環境負荷は極めて低いレベルとなっていること、当面の注力ポイントとして、お客さま先での環境負荷低減に貢献すべく、マイクロコージェネレーション等高効率ガス機器・システム等の研究開発を推進していること等が挙げられます。なお、集計結果の詳細は、「東京ガス環境報告書2001」に掲載されています。

ガス工場跡地等土壌汚染対策

当社は、2000年3月期からガス工場跡地等で土壌汚染の可能性のある社有地を対象に、環境省のガイドライン等に従って、自主的に地歴調査、現地調査等を順次実施しています。汚染が判明した場合には、速やかに行政当局に報告し、必要な対策を講じています。

環境保全のための技術開発・技術活用

東京ガスではお客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減を重要な課題の一つととらえ、ガスコージェネレーションシステムを始めとするエネルギー利用効率向上を目指した技術開発を推進しています。燃料電池は、高い発電効率と省エネルギー性を有し、環境汚染物質をほとんど排出しない、優れたオンサイト発電システムです。将来的には家庭用のコージェネレーションシステムとしても期待されています。

環境負荷の小さい天然ガス自動車の普及は、東京ガスの環境保全活動の中で重要な位置付けとなっています。政府は2010年までに天然ガス自動車の100万台普及を目標としています。さらに、メタンハイドレートのような環境負荷の小さい新しい原料の開発も今後推進していきます。

環境改善国際貢献

当社は、昨年度、日本貿易振興会委託による海外でのF/S調査を2都市で実施しました。中国北京市では、天然ガスの高度利用を目的とした高効率大規模熱電併給システムとLNG導入可能性を調査し、イラン国テヘラン市においては、路線バスのCNG転換とその事業化調査を行い、環境改善に大きく貢献する天然ガス利用技術について高い評価を得ました。



安全への取り組み

東京ガスは経営の重要課題の一つとして、1885年の創業以来、安全性の追求に取り組んでいます。当社では、ガスの利便性を高め、お客さまの信頼をいただくためには、安全性に対してさらなる配慮をしていく必要があると考えています。特に日本のように地震の多い国では、安全面には細心の注意を払う必要があるとの認識のもと、安全性の向上に日々努力を重ねています。

基本的な考え方

ガス関連の事故の多くは、製造や供給段階よりも、特にガスご使用時の不注意により発生しています。このような事故をなくすために、東京ガスでは様々な角度から安全性を高めるための施策を講じています。その一つとしてマイコンメーターが挙げられます。マイコンメーターとは、ガスメーターにマイコン制御器を組み込んだ安全システムで、マイコンが24時間ガスの使用状況等を監視し、ガス漏れ、機器の消し忘れ、地震等を感知すると、自動的にガスを遮断します。また、東京ガスではガスの正しい使い方の周知やガス器具の定期点検の実施、事故を未然に防ぐための緊急出動体制の整備等を行っています。

ステーション24 - インテリジェントサービス

東京ガスの様々な安全対策の一つに「ステーション24」があります。ご家庭のマイコンメーターと東京ガスを電話回線で結び、ガスの使用状況を24時間見守っています。お客さまが、外出先でガスの消し忘れに気付いた時、ステーション24に電話すると、東京ガスでは電話回線を通じて遠隔操作でガスを遮断します。また、マイコンメーターが異常を感知すると、ステーション24へ通報されます。さらに、東京ガスでは、携帯電話からご家庭のガスの使用状況を調べられるシステム等、新しい技術を取り入れたサービスメニューの充実に取り組んでいます。

ガスライト24 - 緊急対応体制

「ガスライト24」では、ガスの本支管から供給管、さらにお客さまのガス設備におけるガス漏れ等に対応できるよう、24時間の緊急出動体制をとっています。また、携帯型情報端末を使った緊急保安業務支援システム「EAGLE24」を利用し、トラブルの種類、規模、状況に応じた確・迅速に緊急車両や人員の出動体制を組んでいます。

東京ガスの地震対策

東京ガスでは、365日安心してガスをお使いいただくために3段階で地震対策を行っています。第1段階としては、製造・供給設備に最新の耐震設計を施し、大震災クラスの地震にも耐えられる構造としています。また、ガス導管は、首都圏の大震災に備え、地盤変動の影響を吸収する「ポリエチレン管」等の採用を促進し、災害時の被害を最小限に留めるようにしています。第2段階では、火災や爆発等の二次災害を未然に防ぐために、被害の大きい地域への供給を停止するシステム等、万全な緊急対応策を実施しています。特に、供給エリア約3,100km²において高機能地震計(新SIセンサー)を3,700基以上配備し、緻密なデータをもとにすばやく適切な対応を行う新防災システム - SUPREME - を現在構築中で、より一層の防災レベルの向上を目指しています。第3段階としては、ガス供給を停止した場合に、安全かつ早急な供給再開を行うための早期復旧対策を図るため、マニュアルの整備や定期的な防災訓練を行う等、万全の体制を整えています。



左
ガスの安定供給、災害の監視を行うコントロールセンター

右
高機能地震計(新SIセンサー)
信頼性の高い遮断機能を持つだけでなく、SI値・加速度の計測、世界初の液化化検知装置機能を持った小型高機能な地震計

地域貢献活動

東京ガスは供給エリアである首都圏の人々の日常生活と密接な関係にあり、当社の成長の基盤はお客さまとの信頼関係の構築にあると考えています。このような考えのもと、東京ガスでは、様々な地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当社の地域貢献活動は、主として環境保全、フィランソロピー、文化・スポーツの3つの分野にわたり、地域に根ざしたプログラムを提供しています。このような活動には、環境問題に関する意識向上のためのセミナーや植林活動、リサイクル事業やサッカー教室への協賛等があります。

アースビジョン・地球環境映像祭

東京ガスは1992年より「アースビジョン・地球環境映像祭」に特別協賛企業として参加しています。この映像祭は環境をテーマとした映像の紹介によって、環境問題への理解を深めてもらうことを目的とし、日本を始めアジア、オセアニア等の各国から募集した映像の中から優れた作品を上映します。2001年3月には、東京で行われた第9回映像祭に3日間で2,000人近くが訪れました。

ボランティア休暇・休職制度

東京ガスでは個人でボランティア活動に参加したいと考えている社員のために、ボランティア休暇・休職制度を採用しています。この制度によって社員は年間5日間のボランティア休暇を取ることができます。2001年3月期には、44人の社員がこの制度を利用し、ボランティア活動に参加しました。

東京初のプロサッカーチーム支援

東京ガスフットボールクラブを前身とする東京都初のプロサッカーチーム「FC東京」は、1999年11月に念願のJ1昇格を果たしました。当社は同チームのメインスポンサーの一つです。また、東京ガスは長年にわたり地域のサッカー活動への支援を続けてきましたが、今後もFC東京への支援活動やサッカー教室の協賛等を通して地域スポーツ振興に励んでいきます。



© FC Tokyo



左上
FC東京のイレブン

左下
環境エネルギー館「ワンダーシップ」
環境とエネルギー問題に関して正しい理解を深めていただく場として98年11月に開館しました。
2001年3月期来館者数約10万人。

右
「アースビジョン・地球環境映像祭2001」ポスター



国際活動

東京ガスは、天然ガスに関する豊富な知識と経験を活かして、アジア地域等海外においてガス関連インフラ建設を支援し、これらの地域の経済発展に貢献しています。さらに、海外の同業他社やエネルギー関連団体と提携し、技術と経営に関する情報交換を行い、効率的な研究開発の推進や戦略立案のための情報収集に努めています。ニューヨーク、パリ、クアラルンプール、北京にある当社事務所はこれらの活動を推進するとともに、海外投資家との橋渡しの役割も担っています。

積極的な国際活動

当社グループは、長年にわたって海外のガス供給インフラ建設プロジェクトに関わっており、数多くの実績を残しています。

マレーシアにおいては、同国初の天然ガス配給事業とガス地域冷房事業を推進しています。この天然ガス配給事業は、1991年に東京ガスの経営管理能力と技術力が評価され、国際入札で落札したものであり、東京ガスとマレーシア国営石油会社ペトロナス社等との合弁会社であるガス・マレーシア社によって推進されています。当事業は、日本のエネルギー公益事業者が国際事業として本格化させた初めてのプロジェクトであり、同様のインフラ開発を検討している他のアジア各国にとってのモデルケースとなっています。このガス・マレーシア社は、好調な業績を上げており、1999年より配当を開始しました。

一方、ガス地域冷房事業においても、ペトロナス社との合弁企業ガス・ディストリクト・クーリング社を設立しています。1998年6月に開港したクアラルンプール国際空港は、吸収式冷凍機を採用した世界最大級のガス地域冷房事業です。また、ペトロナス・ツインタワーを含むクアラルンプール・シティ・センター(KLCC)においても、当社のガス地域冷房技術が採用されています。

さらに、東京ガス・エンジニアリング社では、根岸・袖ヶ浦・扇島におけるLNG受入基地の建設・運営で培ってきた高い技術力を活用して、韓国、台湾、タイ、ポルトガル等においてLNG受入基地建設等の技術支援事業を行っています。

今後も、当社グループでは、ガスの製造・供給からガス利用技術やIT活用分野に至る国内で培った幅広い技術力を活用し海外ビジネスのチャンスを発掘し、プロジェクトを推進していきます。

マレーシア天然ガス供給システム



世界一の高さを誇るペトロナスツインタワーは東京ガスの技術援助のもと、ガス地域冷房システムを導入しました。



東京ガス海外拠点および交流先



国際活動を通じた企業価値の増大

東京ガスは、ニューヨーク、パリ、クアラルンプール、北京の4カ所にある海外事務所を通じて、世界中の同業者やエネルギー関連企業・機関と密接な関係を構築しています。これらの企業とは、共同研究、経営・技術面における情報交換、研修生の相互派遣を行っており、こうした関係は、製造・供給やお客さまサービスを始めと

する当社の事業全般における付加価値の向上に役立っております。また、海外の投資家への情報発信や資本市場における情報収集を行い、経営方針の決定に反映させています。これらの活動の重要性は、日本のエネルギー業界における規制緩和の進展とともに、当社にとってこれまで以上に高まっています。



左
 東京ガスで研修を受ける
 ガス・マレーシア社の研修生
 右
 世界エネルギー会議ドセ事務総
 長(右)と安西会長(左)

多角化

東京ガスグループは、都市ガス事業をコアとしながら、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、総合エネルギー産業として収益拡大を図っていきます。また、情報化や高齢化への対応、環境貢献等を視野に入れて、都市開発、情報関連事業等既存のエネルギー事業の枠を越えた新規事業も積極的に推進していきます。中期経営計画に沿って新たに策定された関連事業政策では、株式公開も視野に入れた各社の経営の自立を目標として、現在49社ある子会社に利益・収支採算性を重視した経営を徹底し、不採算部門や会社の再編・統廃合を早期に推進し、連結利益の最大化を図っていきます。

連結子会社および持分法適用関連会社

企業名	出資比率(%)	事業分野	事業内容
東京ガスエネルギー(株)	100	エネルギー販売	液化石油ガス、コークスの販売
東京ガスケミカル(株)	100	LNG冷熱利用	工業用・化学用ガスの販売、LNG冷熱利用技術
東京酸素窒素(株)	54	LNG冷熱利用	液化酸素・窒素の製造販売
東京ガス都市開発(株)	100	都市開発	不動産管理・賃貸・仲介等
パークタワーホテル(株)開配	93.2	総合設備建築	ガス・給配水・空調設備工事、ガス導管工事
(株)ガスター	66.7	住宅設備サービス	ガス機器の製造・販売
ティージー・クレジットサービス(株)	100	住宅設備サービス	ガス機器・情報通信機器のリース業務、工事ローン
千葉ガス(株)	99.9	都市ガス供給	八千代市・成田市と周辺地域におけるガスの供給
筑波学園ガス(株)	100	都市ガス供給	筑波研究学園都市と周辺地域におけるガスの供給
東京ガス・エンジニアリング(株)	100	総合エンジニアリング	ガス製造供給・環境保全・ITを中心とした総合エンジニアリング
(株)ティージー情報ネットワーク	100	IT	システム設計、ネットワークの構築・運用・保守、コンピュータ機器の販売等
ティージー・エンタープライズ(株)	100	新規事業	東京ガスグループ各社に対する金融サービス
東京エルエヌジータンカー(株)	100	上流事業	LNG、LPG輸送船の所有
ガス・マレーシア社(株)*	20	海外事業	マレーシアにおけるガス供給

* 持分法適用会社



左
パークタワーホテル(株)が運営するパークハイアット東京の一室。眼下に広がる新宿新都心の景色と近代的なインテリアが好評の本格派ラグジュアリーホテル。

右
LNGの冷熱を利用したマグロの冷凍貯蔵庫。

トピックス

情報通信事業への参入

東京ガスは、2000年6月に丸紅㈱、ヴェクタント社(丸紅100%出資子会社)グループと、次世代の大容量高速通信分野での共同事業として、ラストマイルネットワーク事業に参入することで合意し、メトロアクセス㈱(丸紅・ヴェクタント社が設立した第1種電気通信事業者)に出資しました。3社の保有するインフラ、ノウハウ、顧客ネットワークを活用・融合することにより、ブロードバンド回線網の整備構築に飛躍的な効果が期待されます。大容量の光ファイバーケーブルの敷設には、地域冷暖房の配管用トンネルを活用しているため、大幅なコストダウン・競争力のあるネットワーク構築が可能となります。メトロアクセスは、2001年4月から新宿副都心で企業向け大容量データ通信サービスを開始しました。

今後のエネルギー産業は、単にエネルギーを供給するだけにとどまらず、情報通信技術を駆使した新しいビジネスモデルへの展開が不可欠であり、この事業への参画は自らがノウハウを取得するという意味合いから、新たな情報通信事業戦略展開の第一歩となります。



快適な住宅環境を演出する住宅リフォームの仲介

東京ガスは、㈱INAX等と共同で2001年4月に㈱ホームクリップを設立し、インターネットを活用した住宅のリフォーム仲介事業を行っています。近年、高齢化へのバリアフリー対応や住宅の老朽化対策、快適な住宅環境作りに強い関心が寄せられ、その潜在市場規模は10兆円と試算されています。こうした中で、消費者は、工事会社や商品、価格等リフォームのための総合的な情報を手軽に入手できるサービスを求めています。㈱ホームクリップは、住まい(Home)に関する様々な情報を束ね(Clip)た総合ポータルサイトを運営し、インターネットを介して情報収集から業者選定、見積依頼までワンストップで実現し、消費者と優良なリフォーム事業者を結びつける役割を果たします。

その収益源は、リフォーム事業者からの登録料や年会費、仲介手数料、広告関連収入です。5年後には事業者の登録を1万社に上げるとともに、20万人の会員登録の獲得を目指しています。



(URL <http://www.homeclip.co.jp>)

革新的診断薬の原料

東京ガスでは、炭素の安定同位元素である ^{13}C を含む ^{13}C -メタンを世界で初めてLNGから分離濃縮する技術を用いた、 ^{13}C -メタンの商業生産プラントを完成させ、2000年5月に出荷を開始しました。 ^{13}C -メタンは東京ガスケミカル㈱が加工した後、胃炎や胃かいのような原因であるピロリ菌感染の診断薬の原料として大塚製薬㈱に販売されています。この診断薬は大塚製薬㈱と東京ガスとの共同開発によるもので、日本産業技術大賞・内閣総理大臣賞を受賞しました。診断時の患者の負担を大幅に軽減する画期的なもので、日本、韓国、台湾、オーストラリア、スペインではすでに販売が開始されており、さらに十カ国以上で販売許可を得ています。

当社は、今後さらに ^{13}C を利用した糖尿病や膵疾患等の診断薬といった新規用途も開発し、医薬品原料分野への ^{13}C の積極的な参入を通してLNGの高付加価値利用を進め、新規事業として育てていきます。





市野 紀生
専務取締役

高砂 智之
専務取締役

山口 靖之
副社長

伊藤 春野
副社長

秋元 壯一郎
専務取締役

大堀 文男
専務取締役

安西 邦夫
会長

上原 英治
社長

常務取締役

田熊 典敞
伊藤 亨
西脇 英夫
大野 省三
小林 剛也
石黒 正大
鳥原 光憲
草野 成郎
横内 稔

取締役

井村 義人
浦野 浩
久野 武男
石川 赳夫
桜井 正
膳場 忠
前田 忠昭

監査役

植村 家顯
國富 隆
徳本 恒徳
今沢 時雄

小川 明良
小笠原 繁
虎頭 健四郎
那須 翔
佐藤 昌之

(2001年6月28現在)

財務報告

目次

- [26] 6年間の要約財務データ
- [27] 財務分析
- [31] FAQ
- [34] 連結貸借対照表
- [36] 連結損益計算書
- [37] 連結株主持分計算書
- [38] 連結キャッシュフロー計算書
- [39] 連結財務諸表の注記
- [49] 和文アニュアルレポートの監査について

6年間の要約財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2001	2000	1999	1998	1997	1996	2001
売上高	¥1,086,771	¥ 992,255	¥ 997,767	¥1,009,155	¥ 988,077	¥ 958,662	\$ 8,835,537
ガス売上	740,731	672,070	674,997	686,649	663,066	633,253	6,022,203
ガス器具	145,435	126,747	132,749	126,840	134,174	135,669	1,182,398
受注工事	67,611	63,949	63,630	66,695	69,966	68,825	549,683
不動産賃貸	15,602	14,959	15,617	16,495	18,423	18,468	126,846
その他	117,392	114,530	110,774	112,476	102,448	102,447	954,407
営業利益	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109	842,756
税金等調整前当期純利益	45,085	43,738	40,964	36,261	32,601	39,473	366,545
当期純利益	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762	224,350
減価償却費	146,420	136,214	132,568	114,893	123,569	120,569	1,190,407
資本的支出	109,899	121,806	142,030	159,433	162,282	180,080	893,488
1株当たり(円・ドル)							
当期純利益(基本)	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14	¥ 5.49	¥ 5.97	\$ 0.08
当期純利益(潜在株式調整後)	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	-	0.07
年間配当金	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.05

会計年度末

資産合計	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132	¥1,657,176	\$14,615,195
1年以内返済予定分を除く							
長期負債	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177	5,758,772
資本合計	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725	4,494,228

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、2001年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=123円で換算しています。
2. 副産物収入は1997年3月31日に終了した年度までガス売上に含まれます。1998年3月31日に終了する年度よりその他に含まれます。

財務分析

東京ガス株式会社と子会社の業務区分は、ガス、ガス器具、受注工事、不動産賃貸、その他の5つに区分され、14社の子会社を連結対象としています。主要な会計方針については注記1、2をご参照ください。

連結の業績の概況

ガス販売量

家庭用需要は、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めたこと等により前期比4.2%増加しました。工業用需要は、既存物件の稼働率が高まったことや新規需要家の獲得等により前期比4.5%増加しました。商業用及びその他の業務用需要も、新規需要家の獲得等により前期比7.5%増加となりました。各需要で堅調な伸びを示した結果、2001年3月期におけるガス販売量合計は、前期比5.4%増の88億79百万m³となりました。

売上高

2001年3月期の連結売上高は、主としてガス売上高が販売量増及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により増加したこと、ガス器具売上高の増加により、前期比9.5%増の1兆867億円となりました。

営業費用及び営業利益

原油価格が前期に比べ約7ドル/バレル高騰する等、原材料費の値上がりにより、売上原価は前期比16.0%増の5,610億円となりました。しかし、諸経費・人件費等の削減努力を行った結果、供給販売費及び一般管理費は前期比3.9%減の4,221億円となりました。売上原価と供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前期比6.5%増の9,831億円となりました。この結果、営業利益は、前期比49.7%増の1,036億円となりました。

その他の収益及び費用

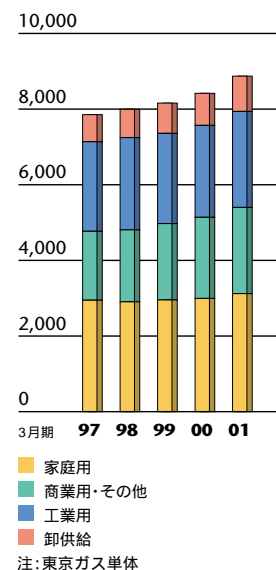
その他の収益及び費用は、退職給付会計基準変更時差異を217億円計上したほか、ガス工場跡地での土壌汚染対策費用を環境整備費として55億円計上したこと等により330億円悪化して585億円のマイナスとなりました。

税金等調整前当期純利益及び法人税等、当期純利益

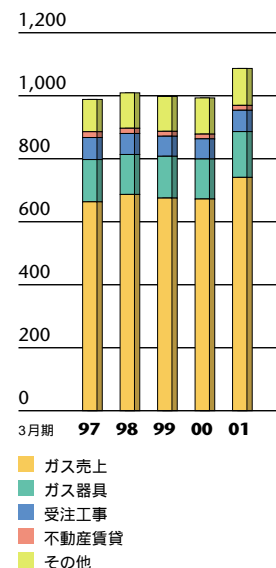
税金等調整前当期純利益は、営業利益が増加したものの、退職給付会計基準変更時差異の計上等により前期比3.1%増の450億円にとどまりました。

法人税等は、254億円となりましたが、税効果会計による法人税等の調整があり、当期純利益は、前期比3.4%増の275億円となりました。この結果、2001年3月期の1株当たり当期純利益は、9.82円となり、潜在株式調整後1株当たり当期利益は、9.13円となりました。また、2001年3月期のROEは5.3%となりました。

用途別販売量
(百万m³, 46.047 MJ/m³)



セグメント別売上高
(十億円)



セグメント情報(売上高は外部顧客に対する売上高)

ガス

前期及び当期と2度にわたり実施した料金改定による影響がありましたが、販売量の拡大に努めたほか、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げもあり、売上高は前期比10.2%、686億円増の7,407億円となりました。総売上高に占める割合は68.2%でした。営業費用については、原材料費の増加等により前期比11.3%、600億円増加しました。その結果、営業利益は前期比6.1%、85億円増の1,499億円となりました。

ガス器具

調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努めた結果、売上高は前期比14.7%、186億円増の1,454億円となりました。総売上高に占める割合は13.4%でした。営業費用は、売上高の増加に伴い増加しましたが、流通の合理化等納入コスト及び諸経費の低減を図り、前期比11.8%、147億円の増加にとどめることができました。その結果、営業利益は前期比138.6%、38億円と大幅に増加し66億円となりました。

受注工事

新設工事及び増設工事件数の増加等により、売上高は前期比5.7%、36億円増の676億円となりました。総売上高に占める割合は6.2%でした。営業費用については、前期比1.9%、12億円増加しました。営業利益は前期比102.7%、20億円と大幅に増加し39億円となりました。

不動産賃貸

売上高は前期比4.3%、6億円増の156億円となりました。全体に占める割合は1.4%でした。営業費用全体については、ほぼ前期並みでしたが、内部売上高の減少により、営業利益は前期比2.0%、1億円減の80億円となりました。

その他

売上高は前期比2.5%、28億円増の1,173億円となりました。総売上高に占める割合は10.8%でした。営業費用が前期比1.4%、21億円増加し、また、内部売上高が減少したことから、営業利益は前期比11.9%、13億円減の101億円となりました。

財政状態

総資産残高は前期末比0.4%、74億円減の1兆7,976億円となりました。

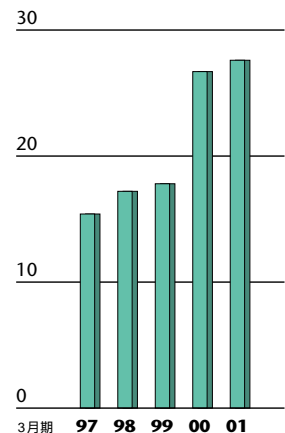
固定資産

有形固定資産は、大型の設備投資案件がピークを越えたことや設備の減価償却が進んだため、前期比3.1%減の1兆2,921億円となりました。当期より金融商品に係る会計処理を適用し、投資有価証券のうち時価のあるものを市場価格等に基づく時価で評価しました。これにより投資有価証券が増加したため、投資等は前期比49.6%増の2,059億円となりました。これらの結果、2001年3月期の固定資産は前期末比1.8%増の1兆5,173億円となりました。

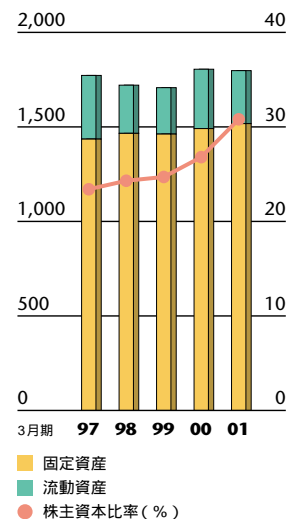
流動資産

2001年3月期末の流動資産は前期比10.7%減の2,803億円となりました。これは主に、社債の償還により、現金等の手元資金が減少したものです。

当期純利益
(十億円)



資産合計・株主資本比率
(十億円) (%)



固定負債

2001年3月期末の固定負債は、前期比12.8%減の8,742億円となりました。これは、社債の償還のほか、転換社債のうち1年以内に償還期限を迎えるものを流動負債に振り替えたことが主な原因です。

流動負債

2001年3月期末の流動負債は、前期比16.6%増の3,669億円となりました。これは固定負債からの振替による増加が主な原因です。

有利子負債

2001年3月期末の有利子負債の残高は、財務体質の改善を図り前期比9.1%減の8,701億円となりました。有利子負債依存度は2000年3月期の53.0%から2001年3月期は48.4%となりました。

株主資本

2001年3月期末の株主資本は、連結剰余金の増加に加え、当期から適用した金融商品に係る会計処理を適用したため、その他有価証券評価差額金として551億円を計上したことにより、前期比14.2%増の5,527億円となりました。株主資本比率は、財務体質の改善もあり前期の26.8%から30.8%に上昇しました。

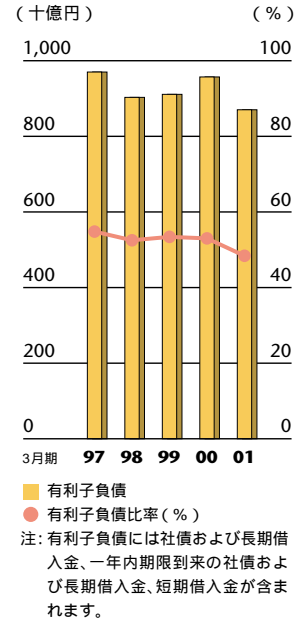
資本的支出

東京ガスは、都市ガスの一層の安定供給体制を確立するため設備の拡充を図っています。製造設備については、扇島工場の第2号タンク及びLNG気化設備を中心に設備の拡充を行いました。供給設備については、新設需要のための導管投資、既設導管の計画的入取替や地震防止関連等の設備投資を行っています。2001年3月期の資本的支出は前期比9.8%減の1,098億円でした。

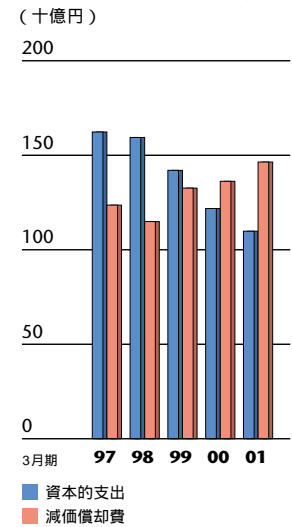
キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは328億円増加して1,875億円となりました。これは主に、有形固定資産等の減価償却が進んだことと、退職給付引当金の増加によるものです。投資活動に使用した純キャッシュ・フローは84億円減少して1,158億円のマイナスとなりました。これは主に、前期に設備投資が一巡してピークを超え回収期に入ったため、設備投資額が減少したことによるものです。財務活動による純キャッシュ・フローは、前期の228億円のプラスから1,044億円のマイナスへと転じました。これは、長期借入金の返済に535億円、社債の償還に944億円を使用し、有利子負債の返済を進めたことによるものです。配当金の支払額は140億円でした。以上の結果、2001年3月期の現金及び現金同等物期末残高は、前期比327億円減少し645億円となりました。

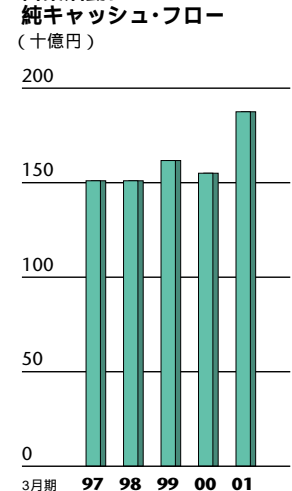
有利子負債



資本的支出・減価償却費



営業活動による純キャッシュ・フロー



財務ポリシー

東京ガスは、増大するガス需要に対応した万全の製造・供給インフラを構築するため自己資金を上回る高水準の設備投資を行ってきました。その結果、バランスシート上、有利子負債の残高が増大してきましたが、前期を境に過去の投資の収穫期に入りました。そのため、設備投資を減価償却費の範囲内に収めることが可能となりました。ここで発生するフリー・キャッシュ・フローは、配当・新規事業投融資の実施とともに、有利子負債の返済に投入し、バランスシートを圧縮して財務体質の強化、金融費用の削減を促進します。

また、東京ガスは有利子負債の削減とともに資産効率の向上を財務上重視しています。新規の設備投資について収益性を重視して精査するのはもちろんのこと、既存の設備・投資についても収益性の観点から見直しを行い、全体としてROAの向上に結び付けていきます。

	2001年3月期～2005年3月期目標	
フリー・キャッシュ・フロー	5ヶ年平均	649億円(5ヶ年合計3,245億円)
ROA	5ヶ年平均	2.4%
有利子負債残高(単体)	2005年3月期末 5,700億円	

マーケットリスク

株価変動リスク

東京ガスの保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては、運営方針と管理規則を設けています。

外国為替変動リスク

東京ガスの供給する都市ガスの主要原料であるLNGは、ドル建の売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建のLNG価格は原油価格にスライドして決まるので、原料価格相場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原料費に与える影響額は次の通りです。

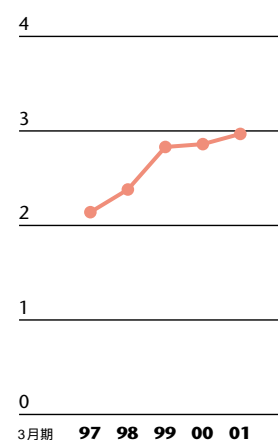
円/ドル為替の1円/ドルの変動	約15億円
原油価格の1ドル/バレルの変動	約40億円

ただし、上記の変動は「原料費調整制度」により、最大6ヶ月のタイムラグを経て自動的に需要家の購入価格に転嫁されます。従って、タイムラグのため短期的な収支影響はあるものの、中長期的には当社への収支影響はありません。

金利変動リスク

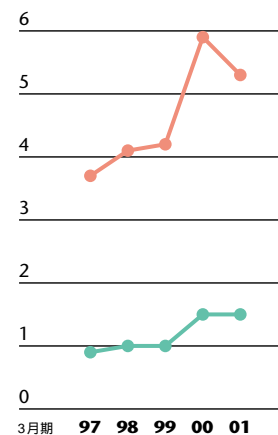
東京ガスの有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受けます。

インタレストカバレッジレシオ (回)



注: インタレストカバレッジレシオ =
(当期純利益 + 法人税等 + 支払利息)
/ 支払利息

ROE・ROA (%)



● ROA
● ROE

Q1.東京ガスは今後の料金引下げをどう考えていますか？

東京ガスでは、1999年12月、2001年2月の2回にわたって合計5.02%の料金引下げを実施しました。これにより、家庭用のガス料金に関しては、日本国内において最も低い水準のガス料金となるとともに、他燃料との競合関係においても十分に引下げられたと考えています。したがって、総括原価の見直しによる一律の料金引下げは、2005年3月期までの中期経営計画期間中は予定していません。

しかし、電気との競合が激しいビル空調分野・コージェネレーション分野に関しては、電力会社の今後の電気料金の引下げ動向に対応して、戦略的に自由に設定できる料金制度を運用して、競争力のある料金水準を維持していきます。

Q2.今後のコスト削減にはどのように取り組めますか？

東京ガスでは、「人員の削減」、「諸経費の抑制」、「設備投資額を抑え内部調達資金以内に収める」の3点に重点的に取り組んでいます。

人員の削減については、検針、回収業務等お客さま業務の外注化、社員出向の加速、管理部門要員の2割削減等により、2001年3月期末の11,197人から2005年3月期末までの4年間で約1,500人削減し約9,700人といたします。この効率化による労務費の削減額は同期間で370億円を見込んでいます。

諸経費については、上記の外注化に伴う4年間の委託作業費増合計270億円を除き、需要案件数増(4年間で6%)に伴う固定費の増加を合理化で吸収し、現行水準に抑制していきます。

また、将来の需要増に対応するための設備投資は継続していきますが、内部調達資金(減価償却費等)内に収めることで、財務体質の改善に努めていきます。

以上によるコストダウン効果として、ガス1m³当たりの固定費を2001年3月期末の54.1円から2005年3月期末には42.6円へと21%の削減を見込んでいます。

Q3.規制緩和が進展する中で、東京ガスの持つ強みとは何ですか？

東京ガスの強みは、長年にわたって培った「ガスに関する最先端のエンジニアリング力」と「高い営業力」、そして「全長約4万8千kmにおよぶパイプラインネットワーク」と「お客さまからの強い信頼」にあります。例えばコージェネレーションをお客さまに導入しお使いいただくためには、お客さまごとに効率的な電気と熱の利用を実現するための最適設備と使用方法をご提案することが重要となります。当社は従来から石油との競合、電気との競合の中で、お客さまを獲得しており、このエンジニアリング力と営業力、そしてお客さまからの信頼において大きな強みを持っています。

規制緩和が進むことは、むしろ100年を超える歴史の中で培ってきた東京ガスへのお客さまからの信頼等、東京ガスの持つ強みがより活きる場面が増えるものと予想しています。

また、首都圏で他社が都市ガスを販売する場合は、当社が保有するパイプラインを使用することになります。その際にはパイプライン使用による託送料金が当社に入ることになるので、託送ビジネスとして当社は収益をあげていくことができます。

Q4.東京ガスはLNGの調達をどのようにしていますか？

LNGの価格は石油価格に連動する形で決定されています。

契約については約20年という長期契約が基本でしたが、最近では「長期＋オプション」による短期契約やスポット取引の活用等も進めています。

東京ガスは概ね2006年頃までに必要なLNGは手当て済みであり、現在の需要想定に従えば、2007年以降新規LNGプロジェクトを確保する必要が出てくるものと考えています。

一方、供給面については、数多くのLNGプロジェクト計画が進められています。例えばマレーシア第三プロジェクトや、西豪州拡張プロジェクトは、それぞれ2000年6月、同年9月に意思確認書を締結し、2004年からの購入開始を目指して売買契約書の締結に向けた協議を実施しております。その他のプロジェクトについても、供給安定性・価格・契約の弾力性等を重視し、現状より有利な条件を得られることを前提に、実現のタイミング、供給源の分散といった観点も含めて広くプロジェクト候補を検討していきます。

さらに、現在すでに建造に取り掛かっている自社LNG船2隻を今後は積極的に活用していくことで、輸送コストの低減はもちろんのこと、LNGのスポット取引への対応等、契約の柔軟性を始めとした多様なLNGの調達に活かしていく考えです。

Q5.ガス販売量の計画は何に基づいて作成しているのか？

家庭用需要等規制分野については、住宅着工件数やビルの着工数等マクロ指数から出しています。また、年間100万m³以上を使用する大口の非規制分野については、工場、大型ビル等需要家を個別に担当する営業マンが、その需要家の設備稼働や更新の時期を把握した上で、その需要ごとのガス販売量の計画を積み上げることによって作成していますので、確度の高い数字だといえます。

Q6.東京ガスは周辺の都市ガス会社をM&Aしないのですか？

現在東京ガスでは周辺の15の都市ガス会社に卸供給をしており、その販売量は全販売量の約1割を占め、中期経営計画期間中の2000年3月期から2005年3月期の5ヵ年では年率9.2%の増加を見込んでいます。周辺の都市ガス会社にはこの卸供給を基本とした販売を考えており、積極的にM&Aを行っていくつもりはありません。

その理由は、

M&Aが必ずしも卸供給以上の事業収益率の向上に結びつくものとは限らないものであること。

敵対的M&Aが逆に卸供給ビジネスに悪影響を及ぼす可能性があること。

等から、卸供給の方が現時点では当社の企業価値増大に最適だと判断しているためです。

しかしながら、決して硬直的にM&Aを行わないということではありません。今後M&Aを行うことが企業価値増大にとって最適な案件が出てくれば、その実現に向けて検討していきたいと考えています。

Q7 東京ガスは株主還元についてどのように考えていますか？

中期経営計画でも掲げているように、同計画期間中創出のフリーキャッシュフローの約2割を株主還元配分するという考えに基づき、2001年3月期末に実施した増配(年間配当:6円)を今後とも継続していく考えです。

また、自社株消却については、今後予測される転換社債(1996年発行・第5、6回・転換価格339円)の転換による希薄化も踏まえ、さらなる株主還元の方策として検討をしていきたいと考えています。

Q.8 経営上のリスク要因は何ですか？

最大のリスクは、自由化の進展による市場競争リスク、すなわち新規参入者により当社の既存需要および新規需要を奪われるリスクです。当面のライバルはLNGを輸入している電力会社と想定していますが、新規需要家には当社エンジニアリング力の強みで、既存の需要家には価格競争力でそれぞれ対応していきます。さらに、広域営業戦略の積極推進を図り、競争による需要の喪失を上回る新規需要の獲得にも力を入れていきます。

もう一つのリスクとして、価格競争激化による料金下落、売上高の減少のリスクが考えられます。まず、家庭用等一般料金については、1999年12月と2001年2月の2回の引下げで日本国内において最も低い水準のガス料金となっており、他燃料との競争の観点からも十分な料金水準と考えていますので、追加の引下げの必要はないと考えています。

また、コージェネレーションや空調といった電気との競争が厳しい分野や、電力会社のガス事業進出等、今後価格競争の激化が不可避な分野もありますが、可能な限りのコスト削減によって価格競争に対応し、利益の最大化を図っていきたいと考えています。

Q.9 新規事業への取り組み状況について教えてください。

新規事業領域として現在取り組んでいるものは以下のとおりであり、投資総額は2001年3月期から2005年3月期の5ヵ年間で487億円となります。

* LNG流通事業への進出

- ・ 連結子会社「東京LNGタンカー」を通じてのLNGタンカーの建造(360億円)

* 電力事業への進出

- ・ 電力事業会社「エネット」への出資(18.9億円、出資比率30%)
- ・ 特定電気事業会社「六本木エネルギーサービス」への出資(1.7億円、出資比率35%)
- ・ 分散型発電の東京電力子会社「マイエナジー」への出資(1.5億円、出資比率15%)
- ・ 発電事業会社「東京ガスベイパワー」への出資(4.5億円、出資比率100%)

* 通信事業への進出

- ・ 「メトロアクセス」への出資(0.8億円、出資比率20%)

* その他の事業

- ・ 住宅性能評価事業会社「東日本住宅評価センター」への出資(0.9億円、出資比率30%)
- ・ ホームポータル事業会社「ホームクリップ」への出資(2.2億円、出資比率41%)

また、ガス事業本体における新たな需要の獲得、拡大のための新規のパイプライン投資も併せて積極的に行っていきます。

こうした都市ガス事業の拡大に向けた投資と先の新規事業領域への投資(487億円)を合計すると、2001年3月期から2005年3月期の5ヵ年間で、674億円となる見通しです。

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2001年および2000年の3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2001	2000	2001
有形固定資産(注3・6)			
製造設備	¥ 702,146	¥ 669,151	\$ 5,708,504
供給設備	1,772,491	1,696,315	14,410,496
業務設備	203,473	207,957	1,654,252
その他の有形固定資産	587,183	583,642	4,773,845
建設仮勘定	96,121	123,954	781,472
	3,361,414	3,281,019	27,328,569
減価償却累計額	(2,069,235)	(1,947,467)	(16,823,049)
	1,292,179	1,333,552	10,505,520
無形固定資産	19,252	19,820	156,520
投資・その他の非流動資産			
非連結子会社および関連会社投資	14,009	11,661	113,894
投資有価証券(注4・6)	111,632	20,521	907,577
繰延税金資産(注9)	19,359	41,560	157,390
その他の投資	62,068	65,289	504,619
貸倒引当金	(1,145)	(1,382)	(9,309)
	205,923	137,649	1,674,171
流動資産			
現金および現金同等物	64,575	97,328	525,000
有価証券(注4)	332	2,310	2,699
営業債権			
売上債権	127,037	125,512	1,032,821
貸倒引当金	(1,098)	(1,505)	(8,927)
たな卸資産(注5)	27,419	27,060	222,919
繰延税金資産(注9)	8,260	7,560	67,154
その他の流動資産	53,790	55,800	437,318
流動資産合計	280,315	314,065	2,278,984
	¥ 1,797,669	¥ 1,805,086	\$ 14,615,195

注記参照

負債・資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2001	2000	2001
社債および長期借入金(注6).....	¥ 708,329	¥ 843,634	\$ 5,758,772
退職給付引当金(注8).....	134,216	106,393	1,091,187
ガスホルダー修繕引当金.....	3,324	3,341	27,024
その他の固定負債.....	28,363	49,162	230,593
流動負債			
短期借入金(注6).....	39,921	41,642	324,561
1年内期限到来の社債および長期借入金(注6).....	121,874	71,810	990,846
営業債務			
仕入債務.....	43,286	39,285	351,919
その他の債務.....	44,290	54,416	360,081
未払法人税等(注9).....	22,009	14,733	178,935
未払費用.....	45,034	45,085	366,130
その他の流動負債.....	50,576	47,727	411,187
流動負債合計.....	366,990	314,698	2,983,659
契約義務および偶発債務(注13)			
少数株主持分.....	3,657	3,619	29,732
資本(注10)			
資本金			
普通株式、額面金額50円			
授権株式数 6,500,000,000 株			
発行済株式数 2,810,012,006 株.....	141,817	141,817	1,152,984
資本準備金.....	2,038	2,038	16,569
連結剰余金.....	353,794	340,387	2,876,374
その他有価証券評価差額金.....	55,140	-	448,292
為替換算調整勘定.....	4	-	33
	552,793	484,242	4,494,252
自己株式.....	(3)	(3)	(24)
資本合計.....	552,790	484,239	4,494,228
	¥1,797,669	¥1,805,086	\$14,615,195

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2001年3月期および2000年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2001	2000	2001
売上高(注11)	¥1,086,771	¥992,255	\$8,835,537
営業費用(注8・11)			
売上原価	561,006	483,814	4,561,025
販売費および一般管理費	422,106	439,208	3,431,756
	983,112	923,022	7,992,781
営業利益(注11)	103,659	69,233	842,756
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	1,396	1,283	11,350
支払利息	(22,867)	(23,366)	(185,911)
他受工事精算差額	(6,272)	(7,838)	(50,992)
退職給付会計基準変更時差異	(21,777)	-	(177,049)
為替差損益	(1,265)	2,637	(10,285)
持分法による投資利益	349	393	2,837
その他の収益(費用)	(8,138)	1,396	(66,161)
	(58,574)	(25,495)	(476,211)
税金等調整前当期純利益	45,085	43,738	366,545
法人税等(注9)			
当年度分	25,436	16,064	206,797
調整額	(8,027)	714	(65,260)
	27,676	26,960	225,008
少数株主持分損益	(81)	(262)	(658)
当期純利益	¥ 27,595	¥ 26,698	\$ 224,350

	単位:円		単位:米ドル(注1)
	2001	2000	2001
1株当たり情報			
当期純利益(注2)	¥9.82	¥9.50	\$0.08
潜在株式調整後当期純利益	9.13	8.84	0.07
配当金	6.00	5.00	0.05

注記参照

連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2001年3月期および2000年3月期

	(千株) 普通株式の数	単位:百万円					
		資本金	資本準備金	連結剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1999年3月31日残高	2,810,012	¥141,817	¥2,038	¥277,589	¥ -	¥-	¥(2)
過年度法人税等調整額				49,233			
当期純利益				26,698			
自己株式							(1)
配当金(1株当たり5円)				(14,050)			
取締役賞与				(151)			
連結会社の増加に伴う剰余金の増加				494			
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金の増加				574			
2000年3月31日残高	2,810,012	141,817	2,038	340,387	-	-	(3)
当期純利益				27,595			
其他有価証券評価差額金					55,140		
為替換算調整勘定						4	
自己株式							0
配当金(1株当たり5円)				(14,050)			
取締役賞与				(138)			
2001年3月31日残高	2,810,012	¥141,817	¥2,038	¥353,794	¥55,140	¥4	¥(3)

	単位:千米ドル(注1)					
	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日残高	\$1,152,984	\$16,569	\$2,767,374	\$ -	\$ -	\$(24)
当期純利益			224,350			
其他有価証券評価差額金				448,292		
為替換算調整勘定					33	
自己株式						0
配当金(1株当たり0.04米ドル)			(114,228)			
取締役賞与			(1,122)			
2001年3月31日残高	\$1,152,984	\$16,569	\$2,876,374	\$448,292	\$33	\$(24)

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2001年3月期および2000年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2001	2000	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 45,085	¥ 43,738	\$ 366,545
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費(注10)	146,420	136,214	1,190,407
長期前払費用償却費	3,955	4,092	32,154
有形固定資産除却損	3,348	4,331	27,220
社債償還損	3,369	8	27,390
退職給付引当金の増加および(減少)	6,463	(3,748)	52,545
受取利息および配当金	(1,396)	(1,283)	(11,350)
支払利息	22,867	23,366	185,911
営業資産および負債の増減			
売上債権の増加	(149)	(10,591)	(1,211)
たな卸資産の減少(増加)	(360)	657	(2,927)
仕入債務の減少	(1,673)	(10,639)	(13,602)
未払消費税等の増加(減少)	(4,562)	7,397	(37,089)
取締役賞与の支払額	(141)	(154)	(1,146)
その他	4,245	3,279	34,511
	227,471	196,667	1,849,358
受取利息および配当金の入金	1,465	1,310	11,910
支払利息の支払	(23,232)	(23,149)	(188,878)
法人税等の支払	(18,191)	(20,187)	(147,894)
営業活動による純キャッシュ・フロー	187,513	154,641	1,524,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券および投資有価証券の購入	(4,580)	(965)	(37,236)
有形固定資産の取得による支出	(103,609)	(115,325)	(842,350)
無形固定資産の取得による支出	(7,599)	(5,176)	(61,780)
長期前払費用の支出	(1,499)	(3,170)	(12,187)
固定資産の売却による収入	926	227	7,528
その他	515	76	4,188
投資活動に使用した純キャッシュ・フロー	(115,846)	(124,333)	(941,837)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	(1,721)	(10,280)	(13,992)
社債および長期借入金による収入	59,359	94,699	482,594
社債および長期借入金の償還・返済	(147,969)	(47,525)	(1,203,000)
配当金の支払額	(14,096)	(14,092)	(114,602)
財務活動から得られた(に用いられた)純キャッシュ・フロー	(104,427)	22,802	(849,000)
現金および現金同等物に係る換算差額	7	-	56
現金および現金同等物の純増(減)額	(32,753)	53,110	(266,285)
連結会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	-	7	-
現金および現金同等物の期首残高	97,328	44,211	791,285
現金および現金同等物の期末残高	¥ 64,575	¥ 97,328	\$ 525,000

注記参照

連結財務諸表の注記

東京ガス株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下、「当社」)とその国内連結子会社は日本の商法、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計原則にもとづいて会計帳簿を作成しています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法と異なるものです。

添付されている連結財務諸表は、当社およびその連結子会社の会計記録をもとに、日本で一般に認められた会計原則および会計慣行にもとづいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。

添付の連結財務諸表の作成にあたって、海外の読者の便宜を図るために国内で公表している連結財務諸表を組替えています。連結株主持分計算書は、日本では作成が求められておらず、当局へも提出していません。

また、読者の便宜を図って、2001年3月期の連結財務諸表は、2001年3月31日の実勢為替レートである1ドル=123円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

連結 – 連結財務諸表には、当社および実質的な子会社のうち重要な子会社の勘定が含まれています。重要な連結会社間の債権債務、取引および利益は、連結上消去されています。

持分法 – 非連結子会社および当社が財務、経営方針について重要な影響を有している関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。

有形固定資産 – 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は主に見積耐用年数による定率法により処理しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法によっています。

ソフトウェア – ソフトウェアは無形固定資産に含めて、その利用可能期間にもとづいて定額法により処理しています。

現金および現金同等物 – 現金および現金同等物は、現金、容易に引き出し可能な預金および購入時点の満期までの期間が3ヶ月以内である短期の流動性の高い投資から構成されています。

有価証券 – 2000年4月1日より前の期間では、上場有価証券は、移動平均法による低価法により評価し、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しています。

当社および連結子会社は、金融商品に関する新しい会計基準を2000年4月1日に採用しました。

(a)満期まで保有する目的の債券(「満期保有目的の債券」)は、償却原価で貸借対照表に計上しています。(b)子会社株式・関連会社株式は、移動平均原価により貸借対照表に計上しています。(c)上記以外の有価証券(「その他有価証券」)は、期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果分を控除した後に資本の部の独立科目として開示しています。時価のないものは移動平均原価により貸借対照表に計上しています。

金融商品について、新基準の採用による損益影響は軽微です。また、2000年4月1日期首現在、流動資産の「有価証券」は、1,999百万円(16,252千米ドル)減少し、投資・その他の非流動資産の「投資有価証券」は同額増加しています。

デリバティブ金融商品 – 当社および連結子会社は、金利や為替の変動リスクを回避するため、金利スワップおよび通貨スワップ取引を利用しています。当社グループは、投機目的のためにデリバティブ取引を行っていません。また、投資適格以上の格付け金融機関との取引に限定しているため、当社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないと考えています。

たな卸資産 – たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

貸倒引当金 – 当社および連結子会社は、債権について回収の可能性を検討して必要額を計上しています。

従業員退職給付 – 当社および連結子会社は、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、適格従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金および年金の支払いを受けることができます。

2000年3月31日に終了した事業年度においては、当社および連結子会社は一時金制度についての債務として退職一時金については自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しています。年金制度については、当社および連結子会社が適格退職年金制度に拠出した時点で当該拠出額を費用として認識しています。

当社および連結子会社は、企業会計審議会が1998年6月16日に公表した新しい会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を2000年4月1日に適用しました。

新しい会計基準では、退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を用いた年金数理計算にもとづいて算定されています。

従業員の退職給付に備えるため、会社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、2001年3月31日現在の退職金給付引当金を計上しています。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正価値および同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分(「会計基準変更時差異」)は21,777百万円(177,049千米ドル)でした。

新会計基準の適用により、従来の会計基準を適用した場合と比べて、当期の税金等調整前当期純利益は8,430百万円(68,536千米ドル)減少しています。

ガスホルダー修繕引当金 - 概ね10年ごとに行われるガスホルダーの修繕に備えるため、次の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

リース取引 - 所有権が借主に移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に認められている会計原則にもとづき、オペレーティング・リース取引と同様に処理しています。

法人税等 - 法人税等は、法人税と住民税からなります。会社は、税効果会計を適用しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時的な税務上の影響による差異について認識されています。

事業税 - 事業税は一般的には法人税等に含まれます。しかしながら、ガス事業を営んでいる会社の場合、事業税は利益ではなく、売上高に対して課税されます。添付の損益計算書において売上高に対して課税されている事業税は、販売費および一般管理費の中に、2001年3月期は9,923百万円(80,675千米ドル)、2000年3月期は9,006百万円含まれています。一部の連結子会

社の利益に対して課税される事業税は、法人税等に含まれていません。

外貨換算 - 外貨建短期金銭債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。2000年4月1日前では、外貨建長期金銭債権債務については、取引時の為替レートにより日本円に換算しています。

当社および連結子会社は、2000年4月1日に改正後の外貨建取引等会計処理基準を採用しました。

改正後の外貨建取引等会計処理基準の適用により、当社は為替換算調整勘定を資本の部に記載しています。2000年の為替換算調整勘定は資産の部に記載されており、2001年の記載方法に合わせた組替は行っていません。

改正後の外貨建取引等会計処理基準の適用による損益の影響額は軽微でした。

1株当たり情報 - 1株当たり純利益は、各事業年度の発行済株式数の加重平均にもとづいて計算しています。

1株当たりの配当金は実際に支払われている金額で表示しており、中間配当および期末日後に承認される予定の金額が含まれています。

3. 有形固定資産

有形固定資産は通常、取得価額によって会計処理されます。しかしながら、当社が顧客から建設費用について負担金を受領している場合、その負担金の金額は該当する資産の実際の取得原価から圧縮されます。この圧縮額は2001年3月31日現在、222,972百万円(1,812,780千米ドル)でした。

4. 有価証券

2001年3月31日現在、時価のある有価証券に関する取得原価、貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券:

	単位:百万円	単位:千米ドル
時価が貸借対照表計上額を超えているもの:		
貸借対照表計上額	¥29	\$236
時価	31	252
差額	¥ 2	\$ 16

(b) その他有価証券:

	単位:百万円		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えているもの:			
株式	¥13,405	¥100,475	¥87,070
債券	4	6	2
小計	13,409	100,481	87,072
時価が貸借対照表計上額を超えないもの:			
株式	1,302	1,251	(51)
合計	¥14,711	¥101,732	¥87,021

	単位:千米ドル		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えているもの:			
株式	\$108,984	\$816,870	\$707,886
債券	32	49	17
小計	109,016	816,919	707,903
時価が貸借対照表計上額を超えないもの:			
株式	10,585	10,170	(415)
合計	\$119,601	\$827,089	\$707,488

2001年3月期中に売却した満期保有目的の債券の売却原価、売却額および売却益は、それぞれ100百万円(813千米ドル)、101百万円(821千米ドル)および1百万円(8千米ドル)でした。

また、2001年3月31日現在の時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により9,271百万円(75,374千米ドル)となっています。

2000年3月31日現在における取引所の相場のある有価証券の帳簿価額、市場価額および未実現利益は、以下のとおりです。

	単位:百万円
帳簿価額	¥ 13,726
市場価額	131,196
差引 未実現利益	¥117,470

5. たな卸資産

2001年3月31日および2000年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
製品	¥ 3,127	¥ 2,434	\$ 25,423
原材料	16,991	16,322	138,138
貯蔵品	7,198	8,245	58,520
仕掛品	103	59	838
	¥27,419	¥27,060	\$222,919

6. 短期借入金、社債および長期借入金

2001年3月31日および2000年3月31日現在の短期証書借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ0.64%および0.52%でした。

2001年3月31日および2000年3月31日現在の社債および長期借入金は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
国内無担保普通社債:			
償還期限:2002年 利率:5.6%	¥ -	¥ 35,000	\$ -
償還期限:2014年 利率:5.1%	30,000	30,000	243,902
償還期限:2015年 利率:4.1%	27,900	30,000	226,829
償還期限:2016年 利率:4.0%	30,000	30,000	243,902
償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	325,203
償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	30,000	243,902
償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	30,000	243,902
償還期限:2010年 利率:2.01%	20,000	-	162,602
償還期限:2004年 利率:1.03%	3,000	-	24,391
償還期限:2009年 利率:1.18%	4,000	-	32,521
国内無担保転換社債:			
第1回 償還期限:2003年 利率:1.5%	55,247	58,791	449,163
第2回 償還期限:2000年 利率:1.5%	-	39,808	-
第3回 償還期限:2005年 利率:1.5%	90,207	97,594	733,390
第4回 償還期限:2002年 利率:1.5%	95,736	98,958	778,342
第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	49,998	49,998	406,488
第6回 償還期限:2007年 利率:1.1%	49,993	49,993	406,447
スイスフラン建普通社債 償還期限:2002年 利率:4.5%	14,810	14,810	120,407
ドイツマルク建普通社債 償還期限:2005年 利率:7.0%	18,333	18,333	149,049
保証付国内普通社債 償還期限:2003年 利率:2.0%	800	800	6,504
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
償還期限:2028年 利率:0.88%から7.80%			
保証付	14,695	15,201	119,471
保証なし	225,484	246,158	1,833,203
	830,203	915,444	6,749,618
控除 1年内返済予定	121,874	71,810	990,846
	¥708,329	¥843,634	\$5,758,772

第1回から第6回まで(除く、第2回)の国内転換社債は、契約では(1)現在の株式への転換価額(条件が変化した場合調整されます。)はそれぞれ1,267.90円(10.31米ドル)、1,105.70円(8.99米ドル)、1,105.70円(8.99米ドル)、339.00円(2.76米ドル)および339.00円(2.76米ドル)となっています。(2)転換請求期間はそれぞれ、2003年9月、2005年3月、2002年3月、2009年3月、2007年3月までです。(3)社債について、当社はそれぞれ次の時期以降、すなわち第1回が1996年10月、第3回が1998年4月および第4回が1996年4月以降に106%から100%の価格で買取る権利を有しています。

2001年3月31日現在、投資有価証券および有形固定資産の簿価23,685百万円(192,561千米ドル)が、保証付借入金および子会社の発行している普通社債の担保に供されています。

日本の慣行では、借入先の銀行は期限の到来している債務と預金を相殺する権利を有しています。また、債務不履行等の事象が発生した場合には、銀行に対するすべての債務と預金を相殺する権利を有しています。現在まで当社および連結子会社に対してそのような要求はありません。

当社と国内子会社は、借入契約その他によって上述の目的により借入先の承認を得るために、株主総会に提出するよりも前に当期の利益処分案(配当金を含む)を借入先に提出することがあります。これまで当社および連結子会社はそのような要求を受けたことはありません。

2001年3月31日現在における社債および長期借入金の年度ごとの返済予定金額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2002年3月期	¥121,874	\$ 990,846
2003年3月期	41,547	337,780
2004年3月期	95,979	780,317
2005年3月期	112,280	912,846
2006年3月期	48,933	397,829
2007年3月期以降	409,590	3,330,000
	¥830,203	\$6,749,618

7. デリバティブ取引

当社および連結子会社は、金利や為替の変動リスクを回避するため、金利スワップおよび通貨スワップ取引を利用しています。

2001年3月31日現在、金利関連取引の契約額等、時価および評価益は以下のとおりです。

	単位:百万円			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価益
キャップ取引:				
買建コール	¥3,000	¥3,000	¥10	¥10
金利スワップ取引:				
受取固定・支払変動	3,000	3,000	11	11
	単位:千米ドル			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価益
キャップ取引:				
買建コール	\$24,390	\$24,390	\$81	\$81
金利スワップ取引:				
受取固定・支払変動	24,390	24,390	89	89

2000年3月31日現在、金利関連取引の契約額等、時価および評価損益は以下のとおりでした。

	単位:百万円			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
キャップ取引:				
買建コール	¥3,000	¥3,000	¥93	¥93
金利スワップ取引:				
受取固定・支払変動	3,000	3,000	(4)	(4)

2000年4月1日より前では、デリバティブ取引は時価評価されず、評価損益は認識されていません。

8. 従業員退職給付

重要な会計方針の注記2で説明しているとおり、当社および連結子会社は、2000年4月1日に退職給付に係る新しい会計基準を適用して退職給付引当金および退職給付費用を主に年金数理計算により算定された金額にもとづき決定しています。

2001年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付債務	¥ 302,989	\$ 2,463,325
未認識数理計算上の差異	(16,595)	(134,919)
年金資産	(152,178)	(1,237,219)
退職給付引当金	¥ 134,216	\$ 1,091,187

2001年3月31日現在の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
勤務費用	¥ 9,939	\$ 80,805
利息費用	8,967	72,902
期待運用収益	(4,557)	(37,049)
過去勤務債務の費用処理額	(3,950)	(32,114)
数理計算上の差異の費用処理額	24	195
会計基準変更時差異	21,777	177,049
退職給付費用	¥32,200	\$261,788

割引率および年金資産の期待運用収益率は、それぞれ約3%を使用しています。退職給付見込額は、期間定額基準により各事業年度に配分しています。過去勤務債務は主に1年で費用処理し、数理計算上の差異は、定額法により翌年から主に10年で費用処理しています。

9. 法人税等

当社の利益に係る税金の税率(日本における法定実効税率)は2001年3月期および、2000年3月期ともに約36.2%です。

2001年および2000年の3月31日現在の財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

	2001	2000
法定実効税率	36.2%	36.2%
ガス事業会社(36%)とガス事業会社以外の会社(42%)の税率の差	0.4	1.2
欠損金子会社の未認識税務利益	0.4	-
その他	1.6	1.0
税効果適用後の法人税等負担率	38.6%	38.4%

2001年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産			
退職給付債務	¥36,842	¥33,637	\$299,528
その他	26,093	19,659	212,138
小計	62,935	53,296	511,666
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	31,872	-	259,122
特定ガス導管工事償却準備金	2,508	2,509	20,390
その他	3,604	1,989	29,301
小計	37,984	4,498	308,813
差引 合計	¥24,951	¥48,798	\$202,853

10. 株主資本

2001年3月31日現在で発行されているすべての転換社債が、現在の転換価格によって転換されるとすれば、529,762千株の株式が発行されることとなります。(注6参照)

日本の商法(「商法」)では、額面総額を最低限として少なくとも株式発行価額の2分の1と同額を資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れない額は、取締役会の決議で決定されます。

商法では、現金配当金および取締役賞与の10%以上の金額を資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積立てなければなりません。この準備金は株主総会の決議によって欠損金に充当するか、あるいは取締役会の決議により資本金に組み入れることはできますが、配当することはできません。利益準備金は、添付の連結財務諸表では、連結剰余金の中に含まれています。

当社の配当可能利益は、日本の商法の規定にもとづき作成される当社の個別財務諸表によって計算されます。

11. セグメント情報

当社の主な事業は(1)ガス事業、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸および(5)その他事業です。

売上高、売上原価および営業費用、営業利益、資産、減価償却費ならびに資本的支出は以下のとおりです。

	単位:百万円						
	ガス売上	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他	消去または全社	連結
2001年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上.....	¥ 740,731	¥145,435	¥67,611	¥ 15,602	¥117,392	¥ -	¥1,086,771
セグメント間の内部売上....	-	1,082	4,297	21,999	42,186	(69,564)	-
	740,731	146,517	71,908	37,601	159,578	(69,564)	1,086,771
売上原価および営業費用.....	590,785	139,889	67,952	29,515	149,451	5,520	983,112
営業利益.....	¥ 149,946	¥ 6,628	¥ 3,956	¥ 8,086	¥ 10,127	¥(75,084)	¥ 103,659
資産.....	¥1,125,541	¥ 58,026	¥22,713	¥240,975	¥224,972	¥125,441	¥1,797,669
減価償却費.....	119,704	651	138	12,727	14,320	(1,120)	146,420
資本的支出.....	98,101	548	104	2,049	10,181	(1,084)	109,899
2000年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上.....	¥ 672,070	¥126,747	¥63,949	¥ 14,959	¥114,530	¥ -	¥ 992,255
セグメント間の内部売上....	-	1,169	4,703	22,883	44,290	(73,045)	-
	672,070	127,916	68,652	37,842	158,820	(73,045)	992,255
売上原価および営業費用.....	530,686	125,139	66,700	29,588	147,323	23,586	923,022
営業利益.....	¥ 141,384	¥ 2,777	¥ 1,952	¥ 8,254	¥ 11,497	¥(96,631)	¥ 69,233
資産.....	¥1,148,758	¥ 53,311	¥22,451	¥252,016	¥224,176	¥104,374	¥1,805,086
減価償却費.....	109,108	754	169	12,991	14,160	(968)	136,214
資本的支出.....	107,388	482	115	2,283	12,741	(1,203)	121,806
単位:千米ドル							
	ガス売上	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他	消去または全社	連結
2001年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上.....	\$6,022,203	\$1,182,398	\$549,683	\$ 126,846	\$ 954,407	\$ -	\$ 8,835,537
セグメント間の内部売上....	-	8,797	34,935	178,853	342,976	(565,561)	-
	6,022,203	1,191,195	584,618	305,699	1,297,383	(565,561)	8,835,537
売上原価および営業費用.....	4,803,130	1,137,309	552,455	239,959	1,215,050	44,878	7,992,781
営業利益.....	\$1,219,073	\$ 53,886	\$ 32,163	\$ 65,740	\$ 82,333	\$ (610,439)	\$ 842,756
資産.....	\$9,150,740	\$ 471,756	\$184,659	\$1,959,146	\$1,829,041	\$1,019,846	\$14,615,195
減価償却費.....	973,203	5,293	1,122	103,472	116,423	(9,106)	1,190,407
資本的支出.....	797,560	4,455	846	16,659	82,772	(8,813)	893,488

全社の項目に含めた資産は、主に現金および預金、投資有価証券ならびに繰延税金資産です。

在外連結子会社はないので、地域別セグメント情報は記載していません。海外への売上金額は、連結売上と比べ重要性がないので開示していません。

12. リース取引

貸手に所有権が移転しないファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースと同じ方法により会計処理されています。

借主側の情報：	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
リース料支払額	¥ 858	¥1,053	\$ 6,976
利子込み法による未経過支払リース料			
1年内	¥ 709	¥ 776	\$ 5,764
1年超	1,539	1,032	12,512
	¥2,248	¥1,808	\$18,276

ファイナンス・リースとして賃借している製造設備、供給設備、業務用設備およびその他の設備の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2001年3月期			
製造設備	¥ 105	¥ 75	¥ 30
供給設備	692	370	322
業務設備	371	273	98
その他	3,488	1,690	1,798
	¥4,656	¥2,408	¥2,248

2000年3月期			
製造設備	¥ 110	¥ 55	¥ 55
供給設備	758	377	381
業務設備	425	261	164
その他	4,415	3,207	1,208
	¥5,708	¥3,900	¥1,808

	単位：千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2001年3月期			
製造設備	\$ 854	\$ 610	\$ 244
供給設備	5,626	3,008	2,618
業務設備	3,016	2,219	797
その他	28,358	13,740	14,618
	\$37,854	\$19,577	\$18,277

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
減価償却費相当額	¥858	¥1,053	\$6,976

貸主側の情報：	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
リース料収入	¥ 4,326	¥ 4,359	\$ 35,171
未経過受取リース料			
1年内	¥ 3,847	¥ 4,243	\$ 31,276
1年超	11,422	10,107	92,862
	¥15,269	¥14,350	\$124,138

リース業を営む連結子会社のリース資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2001年:			
その他の有形固定資産	¥23,961	¥14,571	¥9,390
2000年:			
その他の有形固定資産	¥24,532	¥16,081	¥8,451
	単位：千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2001年:			
その他の有形固定資産	\$194,805	\$118,463	\$76,342
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
リース資産の減価償却費	¥2,307	¥2,684	\$18,756

13. 契約義務および偶発債務

当社と連結子会社の偶発債務としては次の事項があります。

(1) 銀行に対する他の会社との連帯債務のうち、他の会社の負担分4,411百万円(35,862千米ドル)(2) 2001年3月期および1999年3月期に実施した国内社債についての銀行の債務引受契約による実質的な債務の消滅額65,000百万円(528,455千米ドル)

14. 後発事象

(A) 債務履行引受契約の締結

2001年6月28日の取締役会で2014年償還期限の無担保普通社債(年利5.1%)のうち10,000百万円(81,301米ドル)について2001年7月1日から2001年7月31日までの間に債務履行引受契約を締結する旨の決議をしました。

(3) 受取手形の割引高223百万円(1,813千米ドル)

当社は2001年3月31日現在において、LNGの長期にわたる仕入契約を結んでいます。その契約では原油の市場価格の変動にもとづいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

(B) 利益処分

2001年6月28日の定時株主総会において、当社は(1) 1株当たり3.5円(0.03米ドル)総額9,835百万円(79,959千米ドル)を2001年3月31日現在株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、および(2) 取締役に対する賞与79百万円(642千米ドル)を支払うことを決議しました。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

公認会計士の監査報告書

Report of Independent Public Accountants

To the Stockholders and the Board of Directors of TOKYO GAS CO., LTD. :

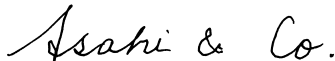
We have audited the accompanying consolidated balance sheets of TOKYO GAS CO., LTD. (a Japanese corporation) and subsidiaries as of March 31, 2001 and 2000, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity and cash flows for the years then ended, expressed in Japanese yen. Our audits were made in accordance with generally accepted auditing standards in Japan and, accordingly, included such tests of the accounting records and such other auditing procedures as we considered necessary in the circumstances.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly the consolidated financial position of TOKYO GAS CO., LTD. and subsidiaries as of March 31, 2001 and 2000, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan applied on a consistent basis during the periods, except as noted in the following paragraph.

As explained in Note 2, in the year ended March 31, 2001, TOKYO GAS CO., LTD. and subsidiaries adopted not only new Japanese accounting standards for financial instruments and employees' severance and retirement benefits and the revised accounting standard for foreign currency translation.

Also, in our opinion, the U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements have been translated from Japanese yen on the basis set forth in Note 1.

Tokyo, Japan
June 28, 2001



Statement on Accounting Principles and Auditing Standards

This statement is to remind users that accounting principles and auditing standards and their application in practice may vary among nations and therefore could affect, possibly materially, the reported financial position and results of operations. The accompanying financial statements are prepared based on accounting principles generally accepted in Japan, and the auditing standards and their application in practice are those generally accepted in Japan. Accordingly, the accompanying financial statements and the auditors' report presented above are for users familiar with Japanese accounting principles, auditing standards and their application in practice.

東京ガス株式会社
株主各位および取締役会殿

当監査法人は、添付の東京ガス株式会社(日本法人)およびその子会社の日本円で表示された2001年および2000年の3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2001年3月31日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。当監査法人の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、したがって当監査法人がその状況に応じ必要と認めた取引記録の検証手続およびその他の監査手続を含んでいる。

当監査法人の意見によれば、上記の連結財務諸表は東京ガス株式会社およびその子会社の2001年および2000年の3月31日現在の財政状態ならびに2001年3月31日に終了した2事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、次項に記載した事項を除き、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示していると認められる。

注記2に記載のとおり、2001年3月31日に終了した事業年度において東京ガス株式会社およびその子会社は、日本の金融商品会計および退職給付会計に関する新会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用した。

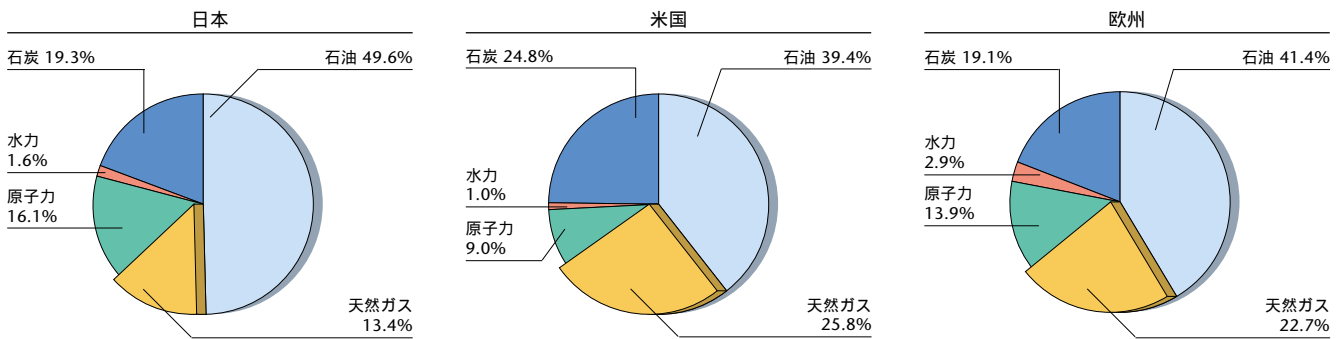
添付の連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本
2001年6月28日

会計原則と監査基準について

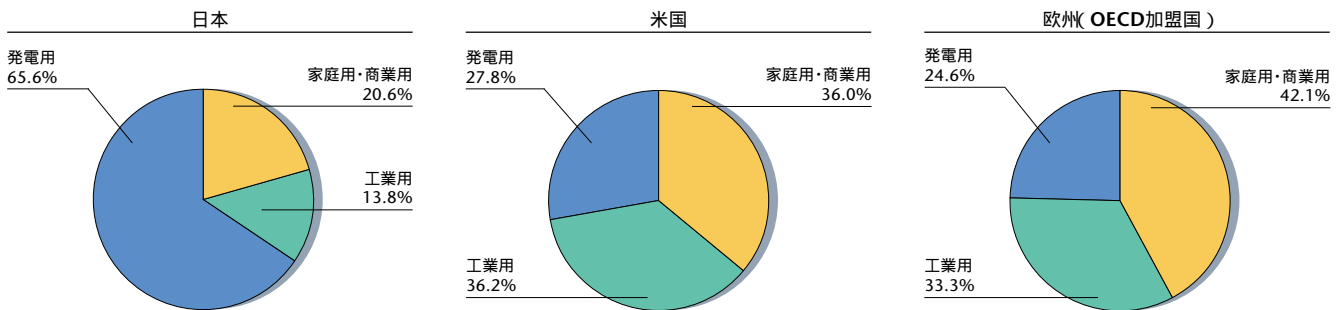
会計原則や監査基準とその適用は、国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用に当たっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

一次エネルギー供給における天然ガスの割合(2000)



出典: BP Amoco Statistical Review of World Energy 2001

用途別ガス需要の割合

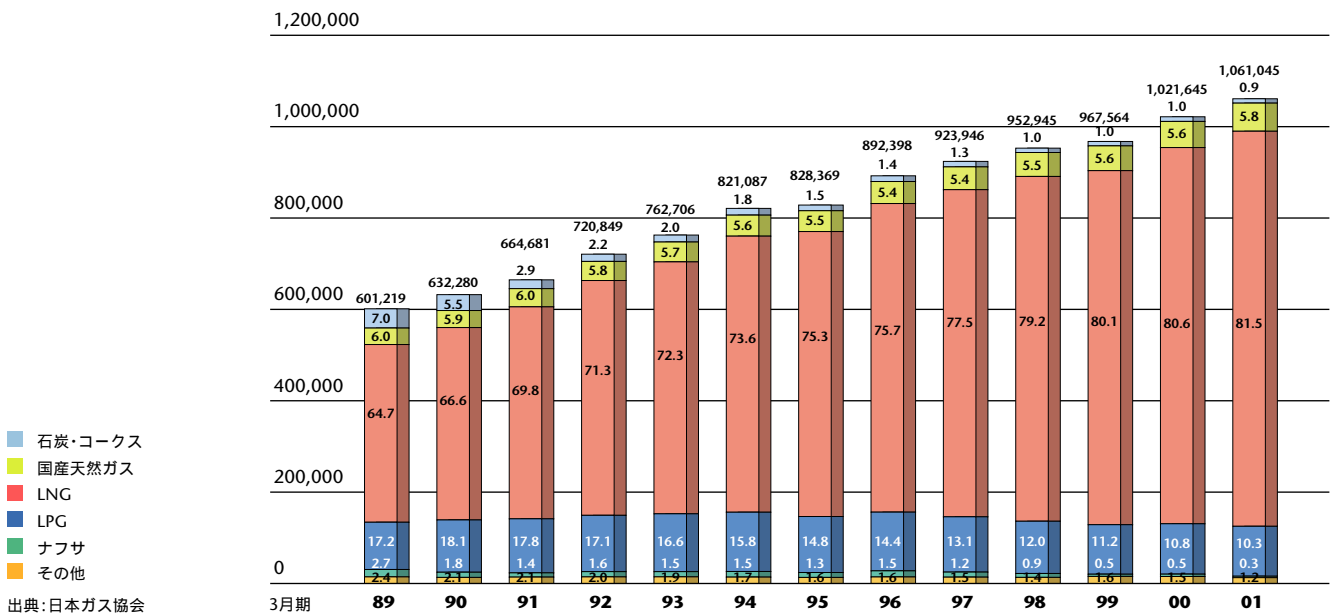


* 製造ガス含む

出典: IEA, Energy Balances of OECD Countries, 1998-1999

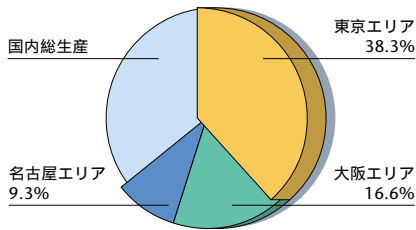
都市ガス事業者・原料使用量および原料別構成比

単位: 百万MJ
縦軸: 構成比(%)



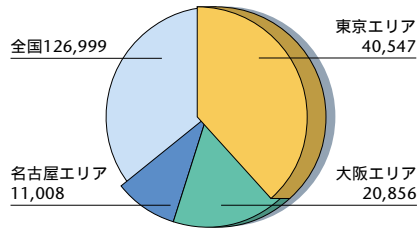
出典: 日本ガス協会

各主要エリアにおける国内総生産の割合
(1999年3月期)



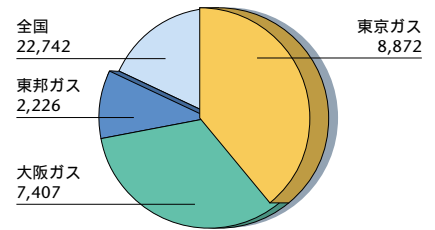
出典:内閣府

東京エリア、大阪エリア、名古屋エリアの人口の比較
(2000年10月現在)
(単位:千人)



出典:総務省

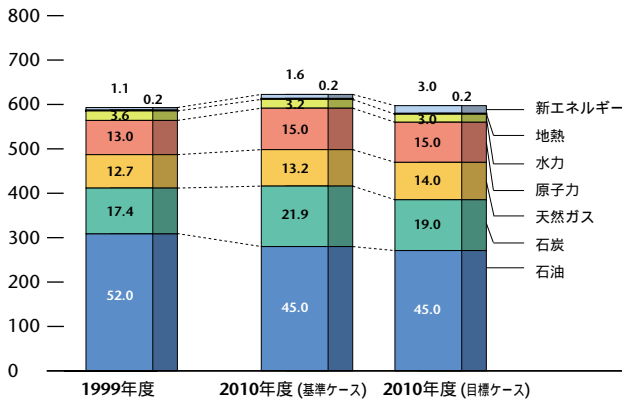
東京ガス、大阪ガス、東邦ガスのガス販売量の比較
(2001年3月期末)
(単位:百万m³, 46.047MJ/m³)



注記: 1. 東京エリア:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
大阪エリア:大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
名古屋エリア:愛知県、岐阜県、三重県
2. エリアのGDPの合計は、上記都、府、県の合計

「一次エネルギー総供給の見通し」経済産業省

(単位:原油換算百万kl、棒グラフ内数字は構成比(%))



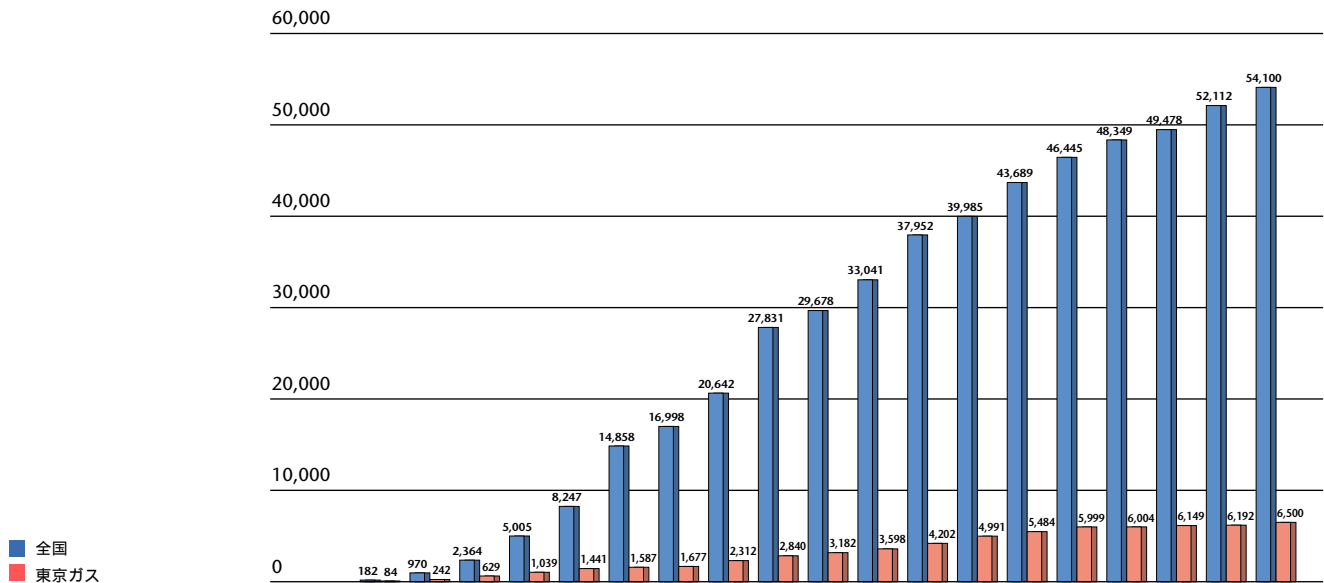
	1999年度	2010年度基準ケース	2010年度目標ケース
一次エネルギー供給	593	622	602
石油	308	280	271
石炭	103	136	114
天然ガス	75	82	83
原子力	77	93	93
水力	21	20	20
地熱	1	1	1
新エネルギー等	7	10	20

出典: 総合資源エネルギー調査会総合部会 / 需給部会報告書(2001年6月)

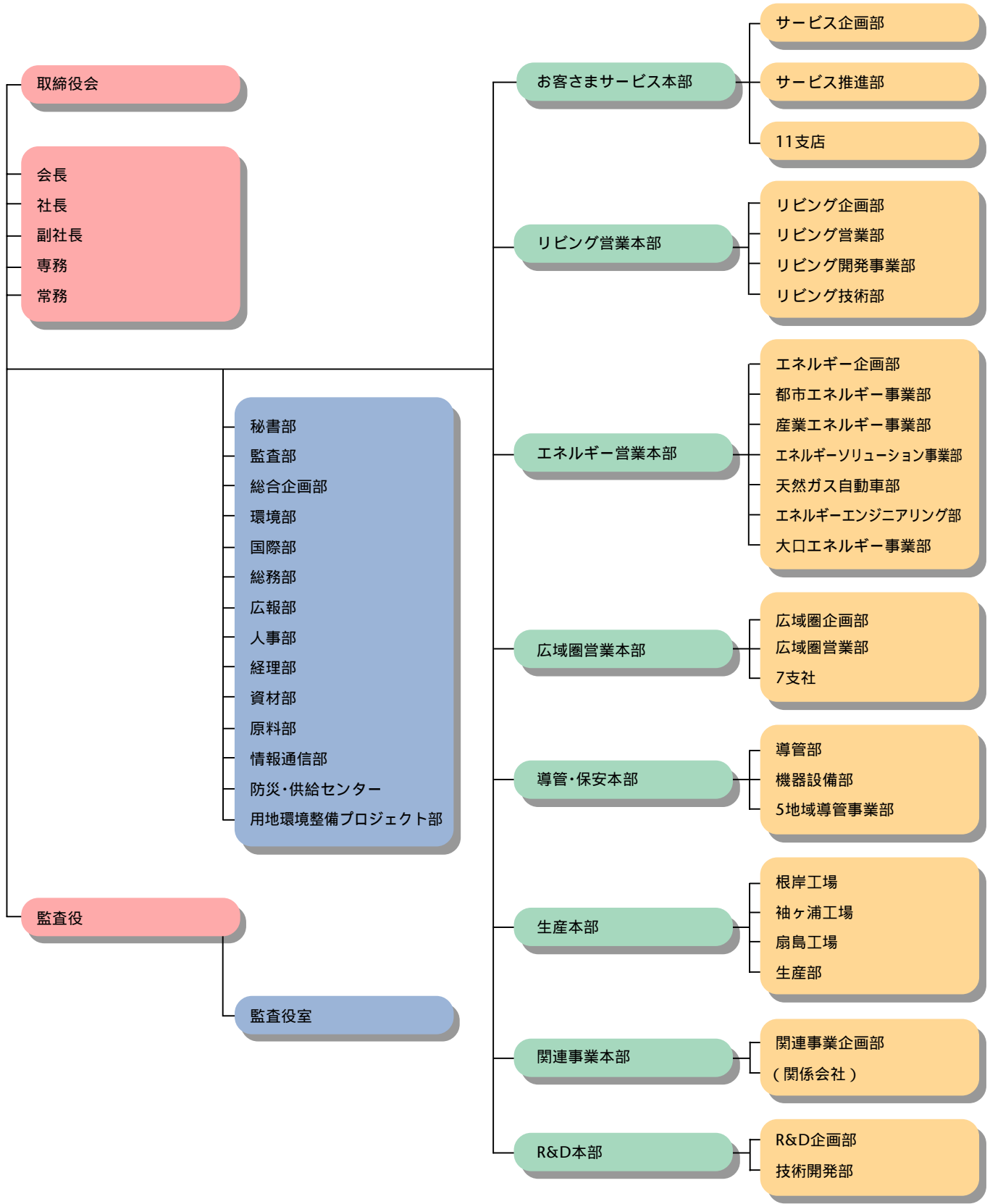
注記: 1. 基準ケース: 現在の政策枠組みを維持したケース
2. 目標ケース: 省エネルギー・新エネルギー対策を行った上で、CO₂排出削減に対してより寄与する電源構成を実現したケース

液化天然ガスの輸入量の推移: 全国と東京ガスの比較

(単位:千トン)



組織図



(2001年6月28日現在)

会社概要

東京ガス株式会社

本社所在地

〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

Tel: (03) 5400-3888 Fax: (03) 3432-4574

海外駐在員事務所

ニューヨーク事務所

The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10174, U.S.A.

Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Shahzan Insas

No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur,
Malaysia

Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

北京事務所

909 Beijing Fortune Building

No. 5 DongSanHuanBei-Lu, Chao Yang-Qu
Beijing 100004, People's Republic of China

Tel: +86-10-6590-8450/8451 Fax: +86-10-6590-8452

投資関連情報

設立年月日

1885年10月1日

会社が発行する株式の総数

6,500,000,000株

発行済株式の総数

2,810,012,006株 (2001年3月31日現在)

株主数

202,328人 (2001年3月31日現在)

1株当たり配当金

6円(年間)

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋

独立監査人

朝日監査法人(アーサーアンダーセンメンバーファーム)

株式名義書換代理人

日本証券代行株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

刊行物

ご要望に応じて下記刊行物を発送しております。

- Annual Report 1999(英)
- Annual Report 2000(和・英)
- TG Minutes(英)
- 東京ガス環境報告書2001(和・英)

ホームページ・アドレス

<http://www.tokyo-gas.co.jp>

お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問、またその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡下さい。

東京ガス(株) 総務部IRグループ
国際部

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 3432-4574

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

単位

1 トン = 2,204.62 lb.

1 キロカロリー (kcal) = 4.187 kJ = 3.968 Btu

1 メガジュール (MJ) = 239 kcal = 948 Btu

1 プリティッシュサーマルユニット (Btu) = 0.252 kcal = 1.055 kJ

1 キロワット時 (kWh) = 860 kcal = 3.6 MJ = 3,412 Btu



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
<http://www.tokyo-gas.co.jp>